

Alternative Systems Study Bulletin

第22巻第1号

(2014年4月21日)

『資本論』第三巻、利子生み資本研究

——宇野利子論批判

第一章 『資本論』の利子生み資本論と宇野利子論

第二章 利潤の分割。利子率及び利子と企業者利得

第三章 利子生み資本の形態における資本関係の外面化

後記

編集 境 毅

連絡先 〒600-8691 京都市下京区東塩小路町 京都中郵私書箱 169 号 貿易研究会

ホームページ <http://www.office-abara.org/>

メール sakatake2000@yahoo.co.jp

会費 正会員 : 年間 1口 10万円

賛助会員 : 年間 1口 3万円

購読会員 : 年間 1口 1万円

振込先 口座名 : 資本論研究会

(郵便振替) 口座番号 : 01090-5-67283

『資本論』第三巻、利子生み資本研究——宇野利子論批判

解題

この論文は、1984年から始めた信用論研究会の成果の一つである。初出は『共産主義』(共産主義者同盟RG機関誌)19号(1984年12月発行)に『資本論』第三巻の研究「I 利潤論と商業資本論、II 信用論研究入門」として掲載した。そのうち、II 信用論研究入門の部分で、表題は変更しているが内容はそのままである。なお、当時の信用論の研究成果は、これ以外には『共産主義』20号(1987年4月発行)に掲載した「宇野利子論批判の諸説」で下平尾勲と頭川博の説を検討し、「銀行信用論序説」で川合一郎と楊枝嗣朗の説を検討し、大谷禎之介の文献考証を紹介している。大谷の考証については、『資本論』の核心』(2014年)の第8章に収録した。なお、この時期には『価値形態・物象化・物神性』(1990年)の原稿も執筆中であり、これらの信用論に関する原稿もこの書に収録予定であったが、まとめきれずに断念している。『資本論』の核心』の一部を収録した『資本論』講義は、『価値形態・物象化・物神性』の原稿をほぼ完成させた1987年頃に行っている。

第一章 『資本論』の利子生み資本論と宇野利子論

1. 資本の商品化

『資本論』第五篇全体にわたって論争が多いが、とりわけ宇野弘蔵の批判に端を発した第二章の資本の商品化の規定をめぐる論争は、その最大のものであった。したがって本章では論争とからめて『資本論』を研究していくことにしよう。

マルクスは第二章の冒頭で平均利潤率の成立による平均利潤の形成という、利子生み資本規定のための前提条件についてふれたあと、資本の商品化について、次のように規定した。

「貨幣——というのは、ここでは、ある価値額の自立的表現を意味し、事実上その価値額が貨幣として実存するか商品として実存するかをとわぬ——は、資本制的生産の基礎の上では資本に転化されるのであって、この転化により、ある与えられた価値から、みずから増殖し増加する価値となる。それは利潤を生産する。すなわちそれは、資本家をして、一定分量の不払労働、剰余生産物および剰余価値を労働者から引出して取得することをえさせる。かようにして貨幣は、貨幣として有する使用価値のほか、一つの追加的使用価値、すなわち、資本として機能するという使用価値を受けとる。貨幣の使用価値というのは、この場合にはまさに、資本に転化した貨幣が生産する利潤のことである。可能的〔潜勢的〕資本・利潤を生産するための手段・としてのこの属性において、貨幣が商品——といっても、独自の種類の商品——となる。または、同じことに帰着するが、資本としての資本が商品となる。」(『資本論』Ⅲ、原典旧版、三七〇～一、新版、三五〇～一頁)

この規定のあと、マルクスは貨幣資本家と機能資本家との間の貨幣の貸借を設定して、ここで与えられた資本の商品化について具体的に説明した。この規定と、そのあとの貨幣資本家と機能資本家とを設定してこの規定の説明に対して宇野は反対し、自らの独自の説を体系的に提示した。

2. 宇野の利子論体系

宇野の説の根本にはマルクス批判に到る二つの内容がある。

ひとつは、資本の商品化とは、株式に代表される擬制資本においてなされるとみるべきで、マルクスがここでとりあげている貨幣の貸借はまだ資本の商品化ではなく、そこでは貨幣が商品化しているにすぎない、とすることである。

ふたつめは、自己の「経済学原理論」体系の立場から、利子論においても「純粹の資本主義社会」を想定し、産業資本自らが再生産過程で必然的に形成する遊休貨幣資本の貸借関係を解き明かすべきだとすることである。

マルクスはこの資本の商品化の規定を利子生み資本の本質的规定とし、ここから、利子の本質、利潤の利子と企業者利得とへの分割を説いていたので、宇野は二つの内容からなる代案を提起するにあたってこれらをどう解くかをせまられ、『資本論』とは全く異なった利子論の体系を打ちだすこととなった。

宇野は自説の二つの根本内容に、一般に分析を「機械的抽象」といって退け、現象と運動形態に則して論理をはこぶべきだとする方法論を導きの系として、諸問題を次のように解決した。

利子の本質について、商業信用を産業資本家相互の間の遊休貨幣資本の融通関係と捉えて、この関係が銀行を媒介になされる銀行信用を、貸し手と借り手が資本の再生産過程の使用価値要素に規定された個別性から解放されるという意味で、商業信用の「社会化」とみなし、ここにおいて産業資本の遊休貨幣資本が貸付資本として独立化するとした。そしてこの独立化した貸付資本は産業資本による剰余価値の生産を増進し、産業資本間の利潤率の均等化を媒介するという機能を持ち、そういう役割をはたすものとして貸付資本には利潤から利子が分与されるのであり、利子は貨幣(宇野は「資金」と規定)の使用価値(遊休貨幣資本を節約して利潤率を高めるといふもの)に対する代価をなすとした。

利潤の利子と企業者利得とへの分割について、宇野はこれを商業資本論を利子論のうちに割りこませて説いた。その内容については第二三章の研究のところで述べよう。

以上から宇野の利子論体系は、商業信用—銀行信用—商業資本—「それ自身に利子を生むものとしての資本」(資本の商品化)、となっている。

この宇野の体系の成否は「それ自身に利子を生むものとしての資本」つまりは資本の商品化を株式の売買で説くことが可能かどうかにかかっている。株式の売買とは配当請求権の商品化にすぎないが、その定期的収入が利子とみなされてその時の利子率で資本還元されることで株式が価格をもつにいたるという独自の価格形成のメカニズムによって、あたかもその価格が利子を生む資本の如く現象することに宇野説が登場する根拠がある。

ここでは株式の本質について説く場面ではないので、これ以上の展開はさしひかえておこう。ただ、配当請求権の商品化にすぎない株式の売買を資本の商品化とみなすのは根拠が薄弱と感じたのか、宇野は自説を展開した後に積極的にマルクス批判に撃って出た。第一二章に対する批判もこのマルクス狩りの時期の産物である。以下で第二章の内容とからめて宇野によるマルクス批判の成否を検討していくことになるが、論議の枝葉にとらわれて迷路に入らないために、先立って宇野の利子論体系とそのアキレス腱を示しておくことは、このような宇野のマルクス批判形成過程からみて不可欠であろう。

3. 貨幣資本家と機能資本家

マルクスは年平均利潤率を20%とした場合、百ポンドの価値をもつ機械は資本として平均的な条件のもとで平均的に使用されれば一年間に二〇ポンドの利潤を生み出すという設例から、百ポンドを自由に処分しえる人は一年間に二〇ポンドの利潤を生産する力を所有するとしている。

この百ポンドを所有する人が他の資本家に一年間これを委託すれば、貸し手は借り手に対し、二〇ポンドの剰余価値を生産する力を与えることになる。この力が商品としての資本の使用価値であり、この使用価値が譲渡されたのである。

この利潤の一部は利子として、借り手から貸し手に支払われるが、それは百ポンドの使用価値＝その資本機能＝二〇ポンドの利潤を生産するという使用価値、に対して支払われるものである。

こうして「一〇〇ポンドを所有することが、その所有者にたいして、彼の資本によって生産された利潤の特定部分たる利子を取得する力を与える」(Ⅲ、三七一・三五一頁)とマルクスは結論づけている。これが利子の本質規定である。平均利潤を生む能力＝貨幣の追加的使用価値＝貨幣の資本としての機能、を商品として、つまりは資本を商品としてBに譲渡するAは、この使用価値の所有者として、その使用価値の譲渡に対する代償を利子として獲得する。この資本の所有者が利子を受けとることができるのは、その資本が商品化されているからである。

この例で注意しておくべき点は、機能資本家Bは貨幣資本家Aの貸付の意志なしには百ポンドを資本として使用することができないということであり、他方で、Aにとっては百ポンドの資本としての運用は、これをBに貸付けるだけである。つまり百ポンドはAの手でもBの手でも資本として機能しているが、その資本としての機能が、A、Bそれぞれの手中では異なっているということである。Bの手中では平均利潤を生む機能資本として機能するが、Aの手中では利子を生む利子生み資本として機能する。

4. 宇野の批判

マルクスが利子の本質規定を与える際に、貨幣資本家と機能資本家とを設定し、その間における貨幣の貸借を純粋にとりあげたことに対する宇野の批判は多くの場所で展開されているが、最も平明になされているのは、『資本論の経済学』においてである。

「前にも述べたように、利子論は『資本論』では大変な労作の部分といつてよいのですが、実は理論的には決して成功したものではないと私は思うのです。『資本論』の理論体系が想定する資本家と労働者と土地所有者との三大階級からなる純粋の資本主義社会の前提が明らかに破られている。利子を得る貨幣資本家は、資本として投じうる貨幣をもちながら自らは資本として投じないで、『資本として投じうる貨幣をもたない資本家』に貨幣を貸付け、彼が貨幣資本家に代ってそれを資本として投じて得た剰余価値の一部を利子として得るというのですが、『資本として投じうる貨幣をもたない資本家』というのは、何としても理解しえないものといわなければなりません。実際には、そういう関係がしばしばあったとしても、少なくとも『資本論』のそれまでの展開では考えられないことといわなければなりません。マルクスはその際に、貨幣は自分が貨幣としてもっている使用価値のほかに、今一つ追加的に資本として機能するという使用価値をもっているようにいい、その追加的使用価値を、貨幣が資本に転化して生み出す利潤としているのですが、果たして貨幣に、そういう特殊の使用価値があるのでしょうか。」(『資本論の経済学』、岩波新書、一一五～六頁)

ここには三つの誤りがある。宇野が主張している「純粋の資本主義社会」なるものをマルクスが想定していなかった、ということはさておいて、宇野はここで、資本家範疇には貨幣資本家を含めないということ、『資本論』の理論体系であるかのように主張しているのであるが、このような主張は、自由主義段階に支配的な産業資本の運動を「経済学の原理論」とみなす(だから、帝国主義段階で支配的な金融資本は「段階論」で解明しようということになる)宇野独自の見地からのみ成立することであり、『資本論』の理論体系とは無縁である。これが第一。

つぎに宇野はマルクスが利子の本質を規定するところで、あたかも無一文の機能資本家を想定しているかのように主張しているが、これはデタラメであること。マルクスは第二三章中の利潤の利子と企業者利得とへの分裂の解明のところでは機能資本家を「資本の非所有者」(Ⅲ、四〇八・三八七)と想定しているが、第二章ではそのように想定してはいない。宇野は『マルクス経済学原理論の研究』所収の「資本論の利子論における貨幣資本家について」で、マルクスがそのように想定しているかのように考えて批判したが、そこでマルクスがそのような想定をしてはいなかったことに気付いている(『宇野弘蔵著作集』四巻、一六六頁)。その結果『経済学方法論』では「問題点は、資本家はその資本の運用に対して追加的に資金を借入れる関係から、その貸借関係だけを抽象して考察するという方法にある」(同書、九巻、二五〇頁)というように言っているのだが、しかし無一文の機能資本家を想定してはならない、といって批判する方が大方にうけやすいと考えたのか、事実にもとづかないことに気付いて以降も同じ批判をくり返している。

第三に、宇野は貨幣に追加的使用価値は認められないといっているが、これも誤っている。宇野は認められない根拠として「その場合、貨幣の機能は商品としての生産手段なり、労働力なりの購入ということ以上のものとはいえないでしょう」(『資本論の経済学』、一一六頁)ということをあげているが、これでは全然根拠になっていない。というのは、ここで宇野があげているのは、産業資本の姿態変換の一つである貨幣資本の機能をあげているにすぎず、貨幣が貸付けられる場合の使用価値について言及してはいないから。

要するに、貨幣資本家を想定しえない、という宇野の批判は、産業資本家のみを資本家範疇とみなそうという、自己の三段階論にもとづくものだから、その成否は金融資本の運動の解明にとって、『資本論』よりも宇野原論の方が有用かどうかということに帰着しよう。つぎに無一文の機能資本家云々の批判は論外として、『経済学方法論』で述べられている問題点はそれなりに検討の余地がある。最後に、貨幣の追加的使用価値を認めない、という点については、これを認めると宇野にとっては都合が悪い、ということではしかならう。

こうして、『資本論の経済学』の引用部分に関しては、この場で論議することはなくなったので、次に、宇野が、マルクスの資本の商品化に対置して、それを「資金」の商品化としている点を検討する必要があるが、それは後にゆずろう。

5. 利子生み資本の流通形態

貨幣資本家Aと機能資本家Bとの間の貨幣の貸借を利子生み資本の流通形態と捉え、これを記号を用いて表現しよう。

$$G-G-W-G'-G'$$

ここでは資本が全額返済されるものとし、G'はG+ΔGでΔGは利子を表わすもので

ある。これは流通過程だけをみているから、この表式のまんなかにある $G-W-G'$ は、機能資本の運動を略して表わしたものであり、これは産業資本の場合ならば $G-W < Pm+A \cdot \cdot \cdot W' - G'$ (G' は G +利潤) となる。

最初の $G-G$ は、 A から B への貨幣の移転を示すだけで、これは商品の姿態変換や資本の再生産やの契機を示してはいない。この貨幣がそのようになるのは B の手においてである。だからここでは資本としての貨幣が二重に支出されたことになる。それゆえ貨幣の還流も B の手へと A の手へ、というように二重化する。 B の手へは機能資本として還流し、平均利潤をとともうが、しかしこの貨幣資本は B の所有には属さない。 B はこの貨幣資本の所有者 A に利子をつけて資本を返済することによって二重の還流は完了する。

この運動を見れば、 A が B に譲渡する貨幣の使用価値とは、その貨幣が A の手に還流するまでの全過程 $G-W-G'$ を包括したものであることは明らかであり、宇野のようにこの使用価値を単に $G-W < Pm+A$ の部分でのみ把握するのは、この貨幣の資本性をみないからだといえよう。マルクスがこの関係において、貨幣の資本としての使用価値が譲渡されているとみ、資本の商品化を主張しているのに対し、宇野は、貨幣の資本性を認めない、ということによってしか反論できていないのである。

6. 商品としての資本と、商品資本および貨幣資本との相違

マルクスは利子生み資本の場合に見られる資本の商品化の独自の性格を明らかにするために、まず資本の再生産過程のうちの流通過程での資本のありかたである商品資本および貨幣資本について、すでに『資本論』第二巻で述べたところを要約して示し、この場合、資本は商品ないし貨幣の形態にあるが、それは利子生み資本の場合のように、資本が資本として商品になっているわけではないとする。商品資本、貨幣資本について述べている部分を引用しておこう。

「資本は流通過程では商品資本および貨幣資本として機能する。だが、この両形態では、資本は資本としては商品にならない。

生産資本が商品資本に転形すれば、商品資本は市場に投げられ、商品として販売されねばならない。市場では、商品資本は単純に商品として機能する。資本家がここで商品販売者としてのみ現われるのは、購買者が商品購買者として現われるのと同様である。商品としては、生産物は流通過程において、その販売により、自己の価値を実現し、貨幣としての自己の転化姿態をとらねばならない。だからまた、この商品が消費者によって生活手段として買われるか、資本家によって生産手段・資本成分・として買われるかは、全くどうでもよい。流通行為においては商品資本は商品としてのみ機能して、資本としては機能しない。それが単純商品と区別される商品資本であるのは、(一)、それがすでに剰余価値をはらんでおり、したがってその価値の実現は同時に剰余価値の実現だからである。といっても、このことは、商品としての——一定価格をもつ生産物としての——商品資本の単純な定在をなんら変化させない。(二)、商品としての商品資本のこの機能は、資本としての商品資本の再生産過程の一契機であり、したがって、商品としての商品資本の運動は——商品資本の過程の部分運動にほかならぬがゆえに——同時に資本としての商品資本の運動だからである。といっても、それがこれとなるのは、販売という行為そのものによってではなく、この行為と、資本としてのこの一定価値額の総運動との、関連によってに他ならない。

同様に資本は、貨幣資本としては、事実上ではただ単純に貨幣として、すなわち商

品(生産諸要素)の購買手段として作用するにすぎない。この貨幣が、ここでは同時に、貨幣資本であり資本の一形態であるということは、購買という行為——貨幣資本がここで貨幣として果たす現実的機能——から生ずるのではなく、この行為と資本の総運動との関連から生ずる、というのは、貨幣資本が貨幣として果たすこの行為は資本制的生産過程を導入するからである。

だが、それら〔商品資本と貨幣資本〕が現実に機能し、現実に過程においてそれらの役割を演ずるかぎりでは、ここでは商品資本は商品としてのみ、貨幣資本は貨幣としてのみ、作用する。」(Ⅲ、三七四～五・三五四頁)

ここでマルクスは資本が流通過程であられる現象形態たる商品資本と貨幣資本について考察し、これらはそれぞれ流通過程では単に商品及び貨幣として機能しているだけで資本として機能してはいないとしている。それらは資本をあらわしているのだが、それらが資本であるのは、流通過程における機能からではなく、流通過程での単なる商品及び貨幣としての機能が資本の総運動と関連しているかぎりにおいてである。

なるほど「資本が流通過程で資本として登場するのは、全経過の関連においてのみ、出発点が同時に復帰点として現象する契機においてのみ、 $G-G'$ または $W-W$ においてのみである」(Ⅲ、三七五・三五五頁) から、 $G-G'$ という表示が流通過程で実現可能ならば、資本は流通過程でも資本として現象しうる。ところが現実の資本の再生産過程にもとづけば、 G' が流通過程に出現する時点では最初の G は消滅しており、それを資本として運用するにはそれを単純に貨幣として生産資本の購入にあてる他はない。

マルクスは資本の流通過程での現れたる商品資本及び貨幣資本のそこでの機能についてまとめた上で、利子生み資本の独自の性格について述べる。

「資本はその流通過程では、資本としてでなく、商品または貨幣としてのみ現象するのであって、この商品または貨幣はここでは対他的にのみ資本の定在である。商品や貨幣がここで資本であるのは、商品が貨幣に転形し貨幣が商品に転形するかぎりにおいてではなく、購買者または販売者にたいするそれらの現実的関連においてではなく、たんに、それらの観念的諸連関——資本家自身にとっての(主観的にみれば)、または、再生産過程の諸契機としての(客観的にみれば)——においてにすぎない。資本が資本として実存するのは、現実的運動においてであって、流通過程においてではなく、ただ、生産過程すなわち労働力の搾取過程においてにすぎない。

だが、利子生み資本については事情が異なるのであって、このことこそ、利子生み資本の独自の性格をなす。じぶんの貨幣を利子生み資本として増殖しようとする貨幣所有者は、それを第三者に譲渡し、それを流通に投げ、それを資本として——彼じしんにとってのみならず他人にとっても資本として——商品たらしめる。それは、その譲渡者にとって資本であるばかりでなく、そもそもから資本として、剰余価値・利潤・を創造するという使用価値をもつ価値として、第三者に譲渡される。すなわち、運動において自らを維持し、機能しおえた後に最初の支出者(ここでは貨幣所有者)の手に復帰する価値として。」(Ⅲ、三七五～六・三五五頁)

マルクスは商品資本及び貨幣資本を考察した際には、それが流通過程では資本としての機能を示しはしないことを強調していた。そして利子生み資本の場合にはこれらとは事情が異なるとする以上、この場合には流通過程で資本としての機能の発揮がみられるということに他ならない。

宇野のような偏見をもたなければ、貸付けられる貨幣には平均利潤を産むという使

用価値があることを認めるのは困難ではない。またこの貨幣が借り手の機能資本家の手中で現実的に資本として機能するというのも驚くには当らない。したがって、マルクスが「彼じしんにとってのみならず他人にとっても資本として」という場合、この貨幣が他人にとっては資本として機能することを理解することは容易である。

問題はこの貨幣が貸手にとって資本であるということの意味にある。そもそも資本とは一言で言えば自己増殖する価値であった。この貨幣が機能資本家の手中でそういうものとして機能することは明らかである。では貸手にとってはどうか。マルクスは「運動において自らを維持し、機能しおえた後に最初の支出者の手に復帰する価値」と言っている。

貨幣を流過程で資本として機能させること、このことが問題なのであるが、その貨幣が借手の手で平均利潤を産むものとして機能するというだけでは、この貨幣の使用価値が資本であるということの意味するにすぎず、使用価値の資本性は、流過程での資本としての機能とは別のものである。流過程で譲渡されるのは貨幣であり、一つの物象である。この貨幣が流過程で資本として機能するという事は、この物象そのものにそなわった力として資本という機能が発揮されるということ以外にはありえない。

マルクスは「貨幣は、それが資本として貸付けられるかぎりでは、まさに、一定期間後に追加分をともなって復帰しかつたえす新たに同一過程を通過しようとするところの、こうした、自らを維持しかつ自らを増殖する貨幣額として貸出される」(Ⅲ、三七七・三五七頁)といっている。ここでは資本としての機能は貨幣それ自体にそなわっているものとして、貨幣の属性として説かれている。

本章での最初の引用文を思い出そう。そこでは貨幣が受けとる追加的使用価値、資本として機能するという使用価値が説かれ、この属性において貨幣が商品になると規定されていた。この規定はその貨幣を機能資本として機能させる側、借り手の側からの規定であったことがここで明らかとなる。このような借り手が存在するとき、貨幣そのものに、先にみた平均利潤を生産するという機能とは別の、純粋に流過程で発揮される資本機能が属するようになる。

こうして、利子生み資本範疇を解明する際には、貨幣の追加的使用価値、この属性にもとづく貨幣の商品化、ということと、この資本としての貨幣の貸付けの際にあらわれる利子生み資本としての資本の機能の関連を明確にしておくことが必要である。

利子生み資本という場合、貸し手と借り手との間の貸借関係だけを現象としてもつ。だから「利子生み資本の特徴は、外面的な・媒介的循環から分離された・復帰形態である」(Ⅲ、三八〇・三五九頁)ということになり、「貨幣を一定期間だけ手放し、貸付けて、これを利子(剰余価値)とともに回収することが、利子生み資本としての利子生み資本に属する運動の全形態である」(Ⅲ、三八一・三六一頁)ということになる。

結局資本の商品化という場合の資本は、貨幣の追加的使用価値であり、平均利潤を産むという使用価値であって、それは流過程で資本性を発揮することとは次元を異にしている。だから、貨幣を、資本として貸付けるという場合の資本においては、貸手と借手でその内容を異にする。貸手は平均利潤を産むという使用価値を借手に譲渡し、自分自身では資本の所有自体が利子を生むという利子生み資本として貨幣を投下したのである。それで商品化した資本の流過程での運動が利子生み資本の運動を形成する。

7. 貸付と販売

商品交換をその商品の使用価値の譲渡と捉えれば、その譲渡の形態は単に販売につけるものではない。例えば家屋などは貸付の形態をとってその使用価値が譲渡される。

資本が商品となる、という場合、貨幣の資本としての機能が譲渡されねばならないが、しかし、この資本の所有権は譲渡されない。そればかりでなく、貨幣の資本としての使用価値の、商品としての譲渡が新たな利子生み資本という資本の運動となるわけだから、その取引においては利子をとらなればならない。だから、「支払われてしまうのでも、売渡されるのでもなく、貸出されるにすぎない。すなわち、一定の期間後に、(一)、その出発点に復帰し、しかも(二)、実現された資本として——剰余価値を生産するという自己の使用価値を実現した資本として——復帰するという、条件のもとで譲渡」(Ⅲ、三七六・三五六頁)されるということになる。

この貸付けについてマルクスはその過程を描き出す。

「貸付資本家は、等価を受けとることなしに彼の資本を手放す、すなわち産業資本家に移譲する。彼が資本を手放すということは、資本の現実的循環過程上の行為ではけつてなく、産業資本家によって実行されるべきこの循環を導入するにすぎない。貨幣のこの第一の位置変換は、姿態変換上の何らの行為——購買も販売も——表現しない。所有は譲渡されない、というのは、何らの交換もおこなわれず、何らの等価も受けとられないからである。貨幣が産業資本家の手から貸付資本家の手に復帰することは、資本を手放したという第一の行為を補足するにすぎない。貨幣形態で投下された資本は、循環過程をへて、産業資本家のもとに再び貨幣形態で復帰する。だが資本は、支出のさいに彼には属しなかったのであるから、復帰のさいにも彼には属しえない。再生産過程を通過しても、この資本が彼の所有に変わることはありえない。だから彼は資本を貸手に返還せねばならない。資本を貸手の手から借手の手に移転させる第一の支出は一つの法的取引であって、この法的取引は資本の現実的再生産過程とはなんの関係もなく、これを導入するにすぎない。還流した資本をふたたび借手の手から貸手の手に移転させる返済は第二の法的取引であり、第一の法的取引の補足である。第一の法的取引は現実的過程を導入し、第二の法的取引は現実的過程の後で行なわれる補足的行為である。だから、貸付資本の出発点と復帰点、手放しと返還は、資本の現実的運動の前後に行なわれてこの運動そのものとは何の関係もないところの、法的取引によって媒介される恣意的運動として現象する。」(Ⅲ、三八〇～一・三五九～六〇頁)

この貸付の過程から明らかになることは、貸付と返済からなる利子生み資本の運動が、資本の運動であるにもかかわらず、現実の資本の運動=剰余価値の生産とはかかわりのないものとして現れることである。

「資本家のもとへの貨幣の復帰、出発点への資本の復帰という、資本一般の特徴的運動が、利子生み資本においては、まったく外面的な・その内容をなす現実的運動から分離された・姿態を受けとる……資本としての貸付貨幣の現実的運動は、貸手と借手とのあいだの諸取引のかなたに横たわる操作である。これらの取引そのものにおいては、この媒介は消滅しており、眼にみえず、直接には含まれていない。独自の種類の商品として、資本はまた独自の種類の譲渡をされる。だから還流も、ここでは、一連の経済的事象の帰結および成果としては現れないで、購買者と販売者との独自の法的協定の結果として現れる。」(Ⅲ、三八一～二・三六〇～一頁)

とはいえ、百ポンドの借入金に対し、期間一年で五ポンドの利子を付けて返済する

という契約、これが取引の法律的内容であるが、このような契約の法律的效果によって利子が払われるのではないことは明らかである。

「資本として投下された貨幣は、その投資者、すなわちそれを資本として支出した者に復帰するという属性をもつがゆえに、 $G-W-G'$ が資本運動の内在的形態であるがゆえに、まさにそれゆえにこそ、貨幣所有者は、貨幣を資本として、すなわち自己の出発点に復帰するという属性・それが通過する運動において自己を価値として維持しかつ増殖するという属性・をもつものとして、貸付けうるのである。彼が貨幣を資本として手放すのは、けだし、貨幣は資本として使用されたのち出発点に還流するからであり、つまり、一定時間ののち借手から返還されうる——それが借手そのものの手もとに還流するがゆえに——からである。

だから、資本としての貨幣の貸付——一定期間後に返還されるという条件での貨幣の手放し——は、貨幣が現実には資本として使用され、現実にはその出発点に復帰することを前提とする。だから、資本としての貨幣の現実の循環運動は、法律取引——それによれば借手は貸手に貨幣を返通せねばならない——の前提である。」(Ⅲ、三八二～三・三六二頁)

先の契約には直接含まれてはいないが、しかしその契約の前提になっているものは、百ポンドを資本として機能させれば、平均利潤をあげることができる、ということである。この前提があるから、借手は貸手に利子を付けて貨幣を借りることに同意するのである。したがってこの前提自体が現実化されていなければならないし、これが資本としての貨幣の現実の循環運動として展開されているがゆえに、先の契約も成立しうるのであった。それゆえ、利子支払いの根拠、利子生み資本成立の根拠は、かの法律取引においては全然表現されることのない、資本の現実的運動にある。このような利子生み資本の形態上の特徴を、マルクスは「外面的な・その内容をなす現実的運動から分離された」ものと規定した。ここで外面的ということの意味は、資本の本性が自己増殖する価値であるという場合、この本性を表現するかたち、 $G \cdots G'$ が、その内容を何ら示さない様式において現象しているということである。利子生み資本の全運動形態が法律取引を媒介にして、貨幣の貸借関係として現象しているとき、それは資本の $G \cdots G'$ という外面的なかたちしか示していないのである。

8. 宇野の利子理解

マルクスはこのあと利子の形態的分析に移っている。この利子の形態的分析に対して宇野は多くの語を使って批判しているのであるが、それを検討するための導入として、ここで宇野の利子理解についてみておこう。というのは、マルクスの利子生み資本論のこれまでの展開は同時に利子範疇についての本質的解明を含んでおり、宇野の利子理解と対比することが可能となっているから。

マルクスはこれまでの展開から知れるように、貸付貨幣資本(貨幣信用)を利子生み資本の簡単な形態とみなし、これを分析した。そして貨幣の貸借関係のうちに資本の商品化を見いだした。

これに対して宇野は貨幣の貸借関係ではまだ資本は商品化していないといってマルクスを批判し、また、この関係は産業資本の再生産過程に基礎づけられたものとはいえないので、この観点からすれば、産業資本家の遊休貨幣資本が相互に融通される関係(具体的には商業信用)から出発して利子論を展開すべきとした。そしてこの商業信用が銀行を媒介にして社会化され、銀行信用に転化すると貸付資本(貨幣の貸借)

は産業資本から独立化し、ここで資金の商品化が確立するとみた。そして株式の売買に資本の商品化を見、これに「それ自身に利子を生むものとしての資本」と名づけた。

そこでこれらの宇野利子論から宇野の利子理解をとりあげていくと、マルクスにとっては後にみるように、利子は資本の価格として現れることになっているが、宇野の場合、株式にもとづく収入は配当であって利子ではなく、ただこの配当を利子にみたてて、利子率で資本還元した擬制資本にとっての利子というだけのことだから、資本の価格としての利子という現象はここには見いだせず、利子を資本所有にともなう収入として「資本がそれ自身に利子を生む」というように規定することになっている。ここでは利子は神秘化された形で叙述されているだけである。

では利子についての現実的分析がどこで与えられているかといえば、それは、商業信用及び銀行信用で利子を「資金」の価格と捉えているところである。

利子の本質を規定するに当たって重要なことは、利子率が貸手と借手の間の競争によって決定されるという現象の背後にある内実をつかむことであり、利子が剰余価値の一部分の自立化したものであることを証明することである。そうすることによってはじめて、資本主義的生産が支配的になる以前の高利資本と、それ以降に形成された近代的利子生み資本との間にある本質的相違を示すことができるのである。このことを念頭に置いて検討を進めよう。

宇野は商業信用では「資金の流用から資本力を増大し、一定量の資本による剰余価値の生産を増進することになるのであって、かかる融通に対してその代価として利子を支払い得ることになる」(『宇野弘蔵著作集』一卷、四六五～六頁)が、しかしここではまだ利子は「一般的な根拠を与えられることにはならない」(同書、四六六頁)としている。

次に銀行信用の場合では「直接貸付を受けるという場合にもまた資本自身を貸付けられるというのではない。資本として使用し得る資金を貸付けられるのであって、その貸付に対して利子が支払われるのは、この資金によって資本力が増進せられ、一定量の自己資本による剰余価値の生産が増加せられるからである」(同書、四七〇頁)、「直接の流過程から遊離し、独立した貨幣が資金としてある場合、それは個人的に消費することも出来れば、また産業資本として資本化することも出来ることはいうまでもないが、これを貸付けて一定期間後に利子を加えて回収すれば貸付資本として、産業資本と別個の資本をなすことになる。資本の社会的再生産過程を基礎にしながら全く別個の資本の運動をなすわけである……資本の社会的再生産過程を基礎にして遊休資金がいつでも資本として、少なくとも追加資本として機能し得るということから、貸付資本化するのであるが、銀行にとっては、資金自身がかかるものとして商品となる。利子はいわばその価値をなすわけであるが、しかし勿論一般の商品のような価値規定を受けるわけにはゆかない。資金の資本化によって生産される剰余価値の一部分を分与せられるものとして需要供給によって決定されるに過ぎない」(同書、四七一～二頁)としている。

ここで注目しておくべきことは、第一に機能資本家と貨幣資本家を想定して利子論を説きはじめるべきではない、としたことから、利子の根拠が、貸付資本の平均利潤を産むという使用価値に求められず、借り手の自己資本にとっての剰余価値の生産の増加に求められていることであり、第二に、ここでの資本の商品化を否定したことから、貸付けられる貨幣はもちろん資本としても使用されるがそれに限定していないことである。このように『資本論』との相違を述べながらも、「貸付資本に分与せられる

利子は、産業資本の剰余価値としての利潤の一部をなす」(同書、四八五頁)というように、その結論だけは受け入れている。

ところが、宇野のいうように、貸付資本を「資金」の商品化としたり、また、その代価たる利子の根拠を、借り手の自己資本の利潤率の上昇といったことに求めていたのでは、利子が剰余価値の一部であるということが全然説明できないのである。

宇野が資本の商品化に対置して「資金」の商品化という以上、その使用価値は資本機能に限定されていないことになる。そうするとその価格たる利子を規定するに当り、それを機能資本として使用する場合のみを想定することは許されないはずである。そこで宇野は自己資本云々と言っているのだろうが、しかし自己資本にとっての貸付資本にもとづく利潤率の上昇とは、いいかえれば、その貸付資本を機能資本として運動させたことの帰結でしかありえない。だから、宇野は「資金」の商品化というような異をたてていながら、実際には、貸付資本の資本としての使用価値に利子の根拠を求めているのであり、資本の価格としての利子という規定を口では否定しながら実際にはその内容を展開しているのである。

商品の価格とはその使用価値の価格である。貨幣は貨幣としての使用価値においては貸借されはするが商品となりえない。というのはその機能が他の全ての商品の共同行為によって与えられたものであるから。だから貨幣が商品化する場合、その商品たる貨幣の使用価値は貨幣としての使用価値ではない。マルクスはこの使用価値を資本機能と見、貨幣の追加的使用価値と規定した。そして貨幣の商品化とはこの貨幣の資本機能という使用価値が商品化しているということだから、それを資本の商品化と規定したのであった。それはともかく、宇野のいうように、貨幣の貨幣としての使用価値が商品として譲渡されるというのなら、貨幣の引き渡しの代価には同じ貨幣額が必要ということになり、取引として成立しないであろう。こうして宇野は、利子の根拠の説明のところでは、資本の商品化のメカニズムにもとづいて利子を説いていながら、資本の商品化は認めないと公言するという、全く珍奇なふるまいをしていることになる。

貨幣の貨幣としての使用価値に価格を設定することは無意味であり、それゆえ「資金」の価格を利子とすることは、資本にではなく、貨幣に利子がつくと主張していることになるが、これは資本を貨幣とみる日常意識の無意識な表出であるということ以上の何ものをも意味してはいない。

そしてそうだとすれば、貸付資本の使用価値にそれを資本として使用する場合を想定して利子の根拠を説くという、言葉と内実との不一致も別におかしいことではなくなる。自分の言葉と実際に展開している内容とが異なることに気付かないという宇野の混乱が、日常意識への無批判的のっかかりにあるということが判明するからである。

こうしたこととは別に、事実上宇野が資本の商品化論を認めて利子を説いているとしても、利子の根拠を自己資本の利潤率の上昇から説いたのでは、それが利潤から分割されたものであることが判然としない、ということにも注意しておく必要がある。宇野のような想定なら貸付資本が産む利潤を超える利子の存在を否定することができないのである。

そこで、宇野からの引用の最後の部分をみてみよう。そこには利子を「資金」の価格と見なしたうえでその「価値規定」について、「資金の資本化によって生産される剰余価値の一部を分与せられるもの」とある。この規定によれば、利子を規定するに当つては、「資金」とは「資本化」されねばならないものであり、なおかつ、それが資

本化されることによって産み出される剰余価値が利子を規定するものであることを認めている。この規定は、宇野のそれまでの「資金」の商品化論や、自己資本の利潤率増大論とは何の関連もなく、それはマルクスが貨幣の貸借を資本の商品化とみなし、機能資本家と貨幣資本家との貸借関係を設定して分析した利子の本質規定をその結論だけとってきたものにすぎない。

このような事態は、宇野独自の利子論が、結局は利子の本質規定を与えられなかったことを告白するものに他ならないといえる。

9. 利子の形態規定

利子が利潤の一部であるというその本質規定が明らかになったことを前提にして、マルクスは利子がかかる資本の価格という形態の分析に移る。

「貨幣資本家は、事実上、一つの使用価値を譲渡するのであり、したがって、彼が手放すものは商品として手放されるのである。そしてそのかぎりでは、商品としての商品との類似は完全である。第一に、一方の手から他方の手に移るものは一つの価値である。単純商品、すなわち商品としての商品にあつては、同じ価値が、形態だけを異にして、買手と売手との手にとどまる。彼らはいずれも、従来どおり、彼らが譲渡したのと同じ価値を、前者は商品形態で、後者は貨幣形態で所有する。区別は、貸付のばあいには貨幣資本家だけがこの取引で価値を手放す、ということである。だが彼は、将来の返済によってこの価値を保有する。貸付のばあいには、一方によってのみ価値が手放されるがゆえに、一方によってのみ価値が受けとられる。——第二に、一方の側では現実的使用価値が譲渡され、他方の側ではこれが受けとられて消費される。だがこの使用価値は、普通の商品とは異なり、それじしんが価値——すなわち、資本としての貨幣の使用によって生ずる価値量のうち、その本源的価値量を超える超過分——である。利潤はこの使用価値である。……」

普通の商品の購買者が買うのは、その商品の使用価値であり、彼が支払うのは、その商品の価値である。貨幣の借手が買うのも、貨幣の資本としての使用価値ではあるが、しかし彼は何を支払うか？ほかの商品のばあいとは異なり、商品価格または価値でないことは確かである。貸手と借手とのあいだでは、買手と売手とのあいだとは異なり、価値が一度は貨幣の形態で実存し、もう一度は商品の形態で実存するというような、価値の形態変換はおこなわれない。手放される価値と回収される価値との同一性は、ここではまったく別の様式であられる。価値額たる貨幣が等価なしに手放されて、一定期間後に返還される。貸手は、価値が彼の手から借手の手に移ったのちも、依然として同じ価値の所有者である。単純な商品交換のばあいには貨幣はつねに買手の側にあるが、貸付のばあいには貨幣は売手の側にある。資本の売り手とは、貨幣を一定期間ちゅう手放す人であり、資本の買手とは、資本を商品として受けとる人である。だが、こうしたことが可能なのは、貨幣が資本として機能し、したがって投下されるかぎりでのみである。借手は貨幣を資本として、みずからを増殖する価値として、借りる。だがこれは、あらゆる資本がその出発点・その投下の瞬間・においてそうであるのと同じように、やっとな資本自体〔潜勢的資本〕にすぎない。それは、その使用によって初めて、みずからを増殖し、みずからを資本として実現する。ところが借手は、それを実現された資本として、つまり、価値プラス剰余価値(利子)として返済せねばならぬのであって、この後者〔利子〕は、彼によって実現された利潤の一部たりうるにすぎない。」(Ⅲ、三八五～六・三六四～五頁)

利子をとる価格という形態を分析するに当って、マルクスは、貸手から借手への貨幣の資本としての使用価値の譲渡を普通の販売と比較している。

貸手は貨幣の資本としての使用価値を譲渡するのだから、この使用価値を譲渡するという点では商品の販売と共通している。ところで商品の販売においては一方の手から他方の手に一つの使用価値が、したがって価値が移されるがそれと同時に他方から同じ価値をもつ別の使用価値が移ってくる。だからここでは商品所有者は価値を譲渡しているわけではない。そこではただ価値がその形態を、つまりは使用価値を変えているだけである。

ところが資本の貸付の場合、最初の取引において貸手は一方向的に価値を手放す。ここでは何らの等価を受けとらないが、その代りに将来の返済においてその価値を回収する。

次に、譲渡される使用価値それ自身に、普通の商品とは異なる性格がある。普通の商品の使用価値は買い手の手中で消費されてしまうが、資本としての商品は、自己を剰余をともなって保存するから、その使用価値は利潤である。

ではこの取引において、借り手は貸し手に何を支払うのか。普通の商品販売では購買者はその商品の使用価値を受けとり、その商品の価値を支払う。資本の貸付の場合、借手はその資本自体が保有している価値を支払うわけではない。

「全取引は、前提によれば、貨幣資本家と産業資本家または商業資本家という、二種の資本家のあいだで行なわれる。

けっして忘れてはならぬことは、ここでは資本としての資本が商品であるということ、または、ここで問題となる商品は資本であるということ、である。だから、ここで現象するいっさいの関係は、単純商品の立場からすれば、または資本——その再生産過程で商品資本として機能するかぎりでの資本——の立場からしても不合理であろう。売買でなく貸借であることは、ここでは、商品——資本——の独自の本性から生ずる区別である。ここで支払われるものが利子であって商品の価格でないことも同様である。もし、利子を貨幣資本の価格と名づけようとするならば、それは価格の不合理な形態であって、商品の価格という概念とまったく矛盾する。価格はこの場合には、なんとか使用価値として機能する或るものに支払われる一定の貨幣額だという、純粹に抽象的で無内容な形態に還元されているが、価格の概念にしたがえば、価格は、貨幣で表現されたこの使用価値の価値に等しい。」(Ⅲ、三八七・三六六頁)

利子は貸手から借手に譲渡される商品の、資本という使用価値に対して支払われる代償であるが、これを資本の価格と規定すると、ある使用価値の価値を貨幣で表現したものであるという価格の概念と矛盾することになる。というのはこの資本という使用価値はそれ自身で価値をもっているからである。利子はこの価値を貨幣で表現したものではない。

「資本は、その増殖によって自らを資本として表明する。その増殖の程度は、資本が資本として自らを実現する量的程度を表現する。資本によって生みだされる剰余価値または利潤——その率または高さ——は、投下資本の価値と比較することによってのみ度量されうる。だから利子生み資本の増殖の大小も、利子額、すなわち総利潤のうち利子生み資本に帰属する部分を、投下資本の価値と比較することによってのみ度量されうる。だから、価格が商品の価値を表現するとすれば、利子は、貨幣資本の増殖を表現し、したがって、貸手にたいしてその貨幣資本に支払われる価格として現象する」(Ⅲ、三八八・三六七頁)

利子が資本の価格として現象しているにもかかわらず、この現象が価格の概念に矛盾しているとするならば、そもそも利子は真実には何を表現しているのか？この問いにマルクスはそれは貨幣資本の増殖だとたえている。貸付の場合貨幣は貸手にあっても資本として機能しなければならないから返済にあたって自己の価値を増殖していなければならない。その増殖分が利子だから、利子は貨幣資本の増殖分を表現しているのだが、この取引においては利子は増殖分としてではなく、貨幣資本の価格として現象するのである。

では本来価格ではないものが価格として現象するのはどういった事情によるのか。

「ここで資本そのものが商品として現象するのは、資本が市場に提供され、資本としての貨幣の使用価値が現実に譲渡されるかぎりにおいてである。だが、資本としての貨幣の使用価値は、利潤を生み出すということである。資本としての貨幣または商品の価値は、貨幣または商品としてのそれらの価値によっては規定されないで、それらが所有者のために生産する剰余価値の分量によって規定されている。……

さらに、資本が商品として現象するのは、利子と本来的利潤との利潤の分割が、商品の市場価格とまったく同じように、需要供給によって、つまり競争によって調整されるかぎりにおいてである。だが、ここでは、類似と同じように区別も明確にあらわれる。需要と供給とが一致すれば、商品の市場価格は生産価格と一致する。すなわち商品の価格は、そのばあいには、資本制の生産の内在的諸法則によって規制されるもの、競争とは係わりのないもの、として現象する。……だが、貨幣資本の利子については異なる。このばあいには、競争が法則からの諸背離を規定するのではなく、競争によって与えられる法則がいには何らの分割法則も実存しない。」(Ⅲ、三八九～九〇・三六七～九頁)

利子率については次章で詳しく展開されている。ここでは資本が市場に登場して、資本としての貨幣の使用価値が譲渡されていること、そして、利子率が商品の価格決定と同様に、貸手、借手によって行なわれる競争で決定されること、が貨幣の貸借に資本の商品化という現象を与えるのであるということだけを確認しておこう。

さて、このようにみごとに展開されているマルクスの資本の商品化論に対し、宇野がどのような批判を試みたかを次にみてみよう。

10. 宇野による商品化論への批判

宇野が最初にマルクスの資本の商品化論を批判したのは『経済原論』下巻の注においてであった。

「なお貸付資本は、これもまた後に明らかにするように資本を貸付けるものとして資本なのではない。いつでも資本として機能し得る貨幣を貸付けるということは、それ自身資本を貸付けるわけではない。貨幣を貸付けることが、そしてそれによって利子を得ることが、かかる貨幣の所有者にその貨幣を資本たらしめるのである。したがってその貸付に対して得られる利子は『資本の価値』ではなく、貨幣の一定期間の使用に対する対価に過ぎない。ここでは貨幣自身が商品となるのであって、なお資本が商品となるのではない。この点マルクスの説くところと異なるが、ここでは単にその点を指摘するにとどめておく。」(『宇野弘蔵著作集』一卷、二五九頁)

「マルクスは貸付資本においてすでに資本が商品となるように説いているが、私はここではなお資本は商品化してはいないものと理解している。株券や土地が一定の利子を生むものとして、擬制資本化されるとき始めて資本は商品化されて売買される。

その価値は後に述べるように利子をもって資本還元されたものではあるが、利子自身ではない。」(同書、四七二頁)

ここで宇野の主張をさらに展開したものに「資金論」がある。この見解は後に『経済学方法論』で撤回されているのではあるが、宇野の問題意識はどこにあるかがよくわかるので、次にみておこう。宇野は貸手Aと借手Bを設定した上で述べている。

「Aの手において貨幣は、 $G \cdots G'$ の内に価値増殖をなし、それ自身資本の運動をなすのであるが、しかしAは、Bに対してその資本自身を売ったわけではない。Aにおける $G \cdots G'$ の運動と、Bにおける $G-W-G'$ の運動とは、前者があって後者があり、後者を基礎にして前者があるといった関係ではあるが、直接的に連関した資本の運動をなすものとはいえない。資本としてはAにあつては $G \cdots G'$ として、Bにおいては $G-W-G'$ としてあり、それぞれ特殊の存在をなすのであって、Aの資本がBに委譲されるのではない。Aの所有する貨幣を資金としてBに貸付けることが、Aにとってはその資金を資本として投ずることになる。資本はAからBの手に移るといような形で運動するものではない。」(同書四卷、一九〇頁)

この「資金論」の内容を補足として、先の注の部分を見ると、宇野がマルクスを批判した理由がわかる。それは貸手にとっての資本、利子を生むものとしての資本が貸付けられるのではなく、貨幣を貸付けるのだから、貸手から借手への資本の移動はなく、こうして、貨幣の貸借を資本の商品化とはみなせない、というのである。

だがAの手中での $G \cdots G'$ とBの手中での $G-W-G'$ とを、「直接的に連関した資本の運動」と見ないのでは、利子や利子生み資本について何も解明しえないことになる。まず、Bの手中で $G-W-G'$ の運動を展開している資本の所有者は他ならぬAであり、Aが貸付けることができるのも、資本がBの手中で $G-W-G'$ というように自己を増殖して還流するからであった。だからAの資本をBの手中での資本の運動と切りはなしてしまえば、Aの資本が資本たりうる根拠を捨ててしまうことになる。このような宇野の見解は文字通り、利子生み資本が「外面的な・媒介的循環から分離された・復帰形態」をもつことに目をうばわれてその現実的運動を見失ったものといえよう。

ところで『経済学方法論』では、この「資金論」での内容を撤回しながらも、マルクスの資本の商品化論に対しては別の角度からの批判を展開している。

宇野はそこで、マルクスが設定した貨幣の貸借を「利子付資本I」と呼び、ついで自己の「資金」論の立場から「産業資本の循環運動中に必ず生ずる遊休貨幣資本が、銀行資本の媒介によって資金として他の産業資本に融通され」(同書、九卷、二五二頁)るいわゆる銀行信用の場合の貨幣の貸借を「利子付資本II」と呼んで両者を区別した上で、マルクス批判を展開している。

「利子付資本Iにあつては、貸手は、『自分の貨幣を利子付資本として価値増殖しようとする貨幣所有者』である。彼自身の手にあつては、なお、その貨幣は『資本』の運動をなしているわけではない。借手の手にあつて始めて『資本』として運動し、その運動に直接に結合されて、(ここで宇野は前説を撤回している——筆者)その貨幣は貸手にとつても『資本』とせられるのである。……ここでは貨幣が『資本』として貸手から借手に渡されるものといつてもよいであろう。しかしその関係は、この貨幣を『資本として商品となす』というには適當ではない。貸手と借手との関係は、商品の売買以上のものといつてもよいであろう。ところがマルクスは、この関係をも特殊の商品の売買関係となすのである。」(同書、二五三～四頁)

「マルクスは、ここでは貨幣を資本として『商品』としながら、実は『資本としての使用価値』を有する貨幣の貸借関係をもって一般商品の売買と比較しているのであつて、むしろ何故にこの場合の貸借関係に、資本を商品とする売買関係を想定しなければならないか、が問題であるといつてもよい。」(同書、二五五頁)

「ここで『資本という商品』とせられるものは、実は『資本としての貨幣の使用価値』にすぎない。……ここでも『資本』として使用せられうる貨幣が直ちに『資本という商品』にせられているのである。そしてその使用価値が『平均利潤を産む能力』とせられるのであるから、利潤の一部分をなすにすぎない利子はその代価とするわけにはゆかなくなる。貸手と借手との関係は、商品の売買関係ではないのである。」(同書、二五六～七頁)

このように宇野は今度は貨幣の貸借、「利子付資本I」は、貸借関係であつて商品の売買関係ではない、といつてマルクスを批判することになった。しかしこの批判は全然批判にはなっていない。というのはマルクスは、貸借関係が売買関係であるといつたことを主張しているのではなく、貸借関係が資本の商品化という現象をもたらすこと、そしてこの資本の商品化が普通の商品の売買とどの点で類似し、どの点で異なるかを分析しているのだから。したがつてこの意味をなさない批判内容をとりぞくと、あとには資本として使用せられうる貨幣、資本としての貨幣の使用価値の商品化を、資本という商品とはみなせないという主張だけが残る。

譲渡される使用価値が商品体をなしているのだから、資本として使用されるものとしての貨幣の貸付において借り手に譲渡されるものは、その貨幣の資本としての使用価値であり、それゆゑこの使用価値、つまりは資本がここで商品化している、ということ認めないことが結局のところ宇野には引くに引けない最後の線になったのである。ところがこのような最後の線を引きしたことによって、宇野は奇妙な商品論を展開するはめになった。宇野は「利子付資本II」の場合における貨幣の貸借は、貸借関係ではあるが、そこで貨幣(「資金」)は商品化しているといつている。

「ところが先にあげた利子付資本IIにあつては、貸手と借手との関係は単なる貸借関係ではない。それは売買関係としてあらわれる貸借関係である。貸手は、貨幣を借手に譲渡して、一定期間の後に返還されるのであつて、その点ではたしかに貸借関係であるが、しかしこの貨幣は一定期間は自由に使用されうるものとしていわゆる資金をなし、その使用価値が一定の代価をもって借手に売却されるのである。それは『貨幣』を商品として売買するものといつてもよい。利子はその価値あるいは価格をなすわけである。もちろんここでいう『商品』とか、『価値』『価格』とかいうのは、本来の意味でいうのではない。しかしこの貸借関係は、商品売買と同様にして行なわれる。その点は、利子付資本Iの貸借関係と対比すれば明らかである。まず第一に、ここで売買される商品としての貨幣は、利子付資本Iにおけるように、一般的に『資本としての使用価値』——『平均利潤を産む能力』——を有するものとしてではない。貸手にとつては、遊休貨幣資本としてあるのであつて、自らはそれをさらに資本として使用するわけにはゆかない。したがつてまた借手にとつてもそれだけでは資本となすことはできない。自己の資本の運動を補助する貨幣として、資本力を増進することになるのである。次に、それは商品としては当然のことであるが、その使用価値が一般に何人にも、商品の買入れ、あるいは支払いに、自由に使用しえられる貨幣として商品とせられるのであつて、買手としての借手の手において如何ように使用せられるかによって、例えば資本として特定の商品の買入れに充てられるか、あるいは、単なる支

払いに充てられるか、によってその使用価値を決定されるものではない。銀行を通して多くの売手と買手との間に自由に売買される商品とせられるのも、そのためである。実際また利子付資本Ⅰのように、その使用価値が『平均利潤を産む能力』であるという商品の代価が、利潤の一部分たる利子であるというような不合理な関係を有するものではない。」(同書、二五七頁)

末尾のところ宇野は、資本の商品化とみなす場合、平均利潤を産む能力という使用価値の代価がその一部分たる利子となるのは不合理だといっている。このような見解は価値の大きさをその使用価値の効用から説明する見地に陥っていることを示している。貨幣の使用価値が、この場合資本機能の結果たる平均利潤という価値額であられるために、それと利子との間の不一致を「不合理」とみることになったのであろうが、これは使用価値が価値(資本)であることから、それをこの使用価値がもつべき価格を規定するかの如く錯覚をおかしたのであろう。このような商品論を展開するはめに陥るほど混乱してしまっていることこそ、宇野の批判が的はずれであったことを示しているといえよう。

さらにもっと重要なことは、宇野が「利子付資本Ⅱ」に関しては銀行信用と規定しておきながら、現実には商業信用における機能資本家相互間での貸手と借手の関係をそこに横すべりさせていることである。

銀行信用の場合、貸手は銀行である。銀行に預金をしている機能資本家の遊休貨幣資本が現実には貸付けられるとしても、この場合預金者は必ずしも貸手にはならない。なぜなら、その機能資本家は、銀行に貸付を委託しているとはかぎらないからである。

マルクスが後で(第二五章)述べているように、銀行が自由にする貸付可能資本は二様の仕方で銀行に流れ込む。一方では機能資本家の遊休貨幣資本が、他方では銀行に貸付を委託する貨幣資本家たちの預金だ。銀行制度が発達し、銀行が預金に利子をつけるようになればあらゆる階級の貯えや一時不要な貨幣が預金されることになるが、これは本来の貨幣資本家と借手との間を銀行が媒介するという機能とは区別されたものである。

宇野のように銀行を媒介機関と考え、預金者を貸手としてよいのは、貨幣資本家(利子収入で生活できる程の貨幣を所有している人々)の場合であって、機能資本家が預金者である場合、一般にこれを貸手とみなすわけにはいかないのである。だから宇野の想定している「利子付資本Ⅱ」なるものは理論的混乱の産物である。

何故宇野が銀行信用(それも手形割引ではなく、貨幣貸付)を設定しながら銀行を単なる媒介者として捨象し、機能資本家どうしの貸借関係に還元してしまったかといえば、それは貨幣資本家範疇を「原理論」レベルでは不純な要素として排除し、機能資本が再生産過程で必然的に産みだす遊休貨幣資本の貸借関係のみを論じるべきという方法に立っているからであった。

そもそも商業信用においても、遊休貨幣資本の相互融通という規定は誤っており、それは商品の姿態変換を媒介するのだから、その成否は再生産過程の還流にかかっており、これが円滑であれば、遊休貨幣資本は必要ではない(下平尾勲『貨幣と信用』、一六五頁)。またそれが商品形態にある価値を貸付けることからしても、遊休貨幣資本とは直接の関係がないことは明らかである。

だから遊休貨幣資本の相互融通という想定はむしろ宇野にあっては、この「利子付資本Ⅱ」の如きものを想定したことの帰結かも知れないが、銀行信用をこのような機械的抽象によって機能資本家どうしの貸借関係に解消してしまえば、利子生み資本の

一源泉とその借手との関係ということになってしまっていて、肝心の利子生み資本の運動はそこから消去されてしまうことにならざるをえないのである。

自分の手で利子生み資本の運動を消去しておいて、そこに資本の商品化がみられない、と言っているのがここでの宇野のふるまいなのである。機能資本家は進体貨幣資本を預金する場合は預金金利すら期待しない当座預金をまず開設するが、ここではこの預金が利子生み資本として増殖させるためのものではないことは明らかであるし、資本の貸付を意図する場合、銀行預金を選ばない。

それはともかく、貨幣資本家範疇を排除したために結局利子生み資本、利子について規定しえなかったばかりか、銀行信用に関しても混乱した、現実とは何の関連もない説を展開するはめに陥ったのである。

宇野の銀行論には商業信用の社会化論があるのみで、貨幣取扱業(これぬきに当座預金は理解しえない)及び利子生み資本の管理者として貸手と借手を集中し、社会的資本を代表するという契機は無視されているが、このことが珍奇な「利子付資本Ⅱ」を展開させるにいたった原因であろう。

とはいえその直接の原因はマルクスの資本の商品化論を、商品の使用価値は売り手にとっての使用価値であってはならないという観点から(宇野は貸手にとっての利子を生む資本、としての貨幣の資本としての使用価値と、それが借手に譲渡される際の平均利潤を産む資本という使用価値を、同じ資本という用語に幻惑されて区別しえず、資本の商品化とマルクスがいう場合、この使用価値としての資本は貸手にとっても使用価値となっているので商品化とはみなせない、といった見当違いの批判をもっている)批判しようとし、「利子付資本Ⅱ」にあっては、貸出す側にとっても『資本』をなすものには相違ないが、それは貸手の手にある資本の一時的形態として遊休貨幣資本をなすものであって、貸手にとっては、そのままでは『剰余価値、利潤を作り出すという使用価値を有する』ものではない。それだからこそ貸出されるのである(同書、二五二頁)といったことをどうしてもあげることがあり、それゆえ貸手は銀行であっては困る、ということにあるといえよう。

こうして宇野の批判は全然成功していない。引用した部分には他にも多くの誤りがあるが、言及するのは避けよう。あとに残るものは、株式擬制資本がはたして資本の商品化たりうるのかどうか、という問題であるが、この検討は後の楽しみにしておくことにしよう。

第二章 利潤の分割。利子率及び利子と企業者利得

1. 利潤率と利子率

マルクスは第二二章のテーマについて「利子生み資本の自立的姿態と、利潤にたいする利子の自立化とを展開するだけにしよう(Ⅲ三九一・三七〇頁)と述べているが、これらは次章以後で述べられており、この章では利潤率と利子率との関係、利子率の決まり方が分析されるにとどまっている。

利子は利潤から支払われるものだから、その最高限度は利潤そのものであり、詳しくは利潤から機能資本家の監督賃をさしひいたものであり、その最低限界はぜんぜん規定されえない。

利子は平均利潤と関連しているが、しかし貨幣資本家と機能資本家との間に分配されるべき利潤の大きさを規定する事情と、この利潤の分配を規定する事情とははなは

だしく異なる、と展開した上でマルクスは例をあげている。

「近代的産業がそのうちで運動する回転循環——静止状態、活気の増大、繁栄、過剰生産、破局、停滞、静止状態、などという、その詳しい分析はわれわれの考察圏外に属する循環——を考察してみれば、ひとは、たいいてい、繁栄または特別利潤の時代には利子の低位が照応し、繁栄とその急転との分かれめには利子の昂騰が照応し、恐慌には種々な高利程度におよぶ利子の最高限が照応する、ということを見いだすであろう。」(Ⅲ、三九四・三七二頁)

しかしまた他方では、利子の低落が沈滞と並行し、利子のほどほどの昂騰が活気の増大と並行することもありうる。と指指したあと、マルクスは利子率が利潤率の動揺にはまったく係りなく低落する傾向について、二つの主要原因をあげている。

ひとつは資本主義的生産が貨幣資本家＝金利生活者階級を増大させる傾向をもつ、ということであり、もう一つは信用制度の発展につれて、すべての階級の貯蓄貨幣が銀行の手によって貸付資本として集中されることである。

このように利子率変動の要因をあげたり、その傾向を知ることはできるが、「一国で支配的に行なわれる平均利子率——たえず動揺する市場率と区別しての——は、まったく何らの法則によっても規定されえないものである」(Ⅲ、三九六・三七四頁)としたマルクスは、その理由について次のように述べている。

「利子は平均利潤の一部分にすぎない。同一資本が二重の規定において現象する、——貸手の手では貸付可能資本として、機能資本家の手では産業資本または商業資本として。だが、それが機能するのは一度きりであり、みずから利潤を生産するのは一度きりである。生産過程そのものにおいては、貸付可能資本としての資本の性格は何らの役割も演じない。この両者〔貸付資本家と機能資本家〕がこの利潤をどんなに分配し、この利潤に対してどんな請求権をもつかは、絶対的に、——ある会社事業の共同利潤の百分比的分前がさまざまな出資者間に分割されることと同様に——純経験的な・偶然の領域に属する・事実である。利潤率規定の本質的基礎たる剰余価値と労賃との分割にあつては、二つのまったく相異なる要素である労働力と資本とが規定的に作用する。相互に限界づけあうものは二つの独立可変量の函数である。そして、それらの質的区別から、生産された価値の量的分割が生ずる。地代と利潤とへの剰余価値の分割でも同じことが生ずるといふことは、後に見るであろう。利子のばあいには何らこうしたことは生じない。このばあいには、やがて見るであろうように、逆に質的区別づけが、同じ剰余価値部分の純粋に量的な分割から生ずる。」(Ⅲ、三九八・三七六～七頁)

このあとマルクスは、平均利子率を想定する法則がないのに利子率はその時々明確な数字であらわされること、他方平均利潤率の方はそれを規定する法則があるのに、平均利潤が明確な数字となってあらわれてこないことの原因について色々と述べている。

ここでは「一般的利潤率はつねに、特殊的諸利潤率の均等化の傾向・運動・としてのみ実存」(Ⅲ、四〇〇・三七九頁)し、かつその運動は漸次的な資本の移動としてなされるのに対し、利子率は競争が商品売買の形態を通じてなされるので、一挙同時的にその決定がなされること、「一般的利潤率は事実上、(一)、総資本によって生産される剰余価値により、(二)、この剰余価値が総資本の価値にたいする比率により、および(三)、競争——といつても、ただそれが、特殊的生産諸部面に投下された諸資本がそれらの相対的大いさに比例して右の剰余価値のうちから同等な配当をひき出そうとする

運動であるかぎりでの競争——によって規定されている。だから一般的利潤率は、事実上、その規定を、需要供給の関係によって直接的かつ無媒介的に規定される市場利子率とはまったく異なる・はるかに複雑な諸原因から汲みだすのであり、したがって、利子歩合がそうであるような、明白な与えられた事実ではない」(Ⅲ、四〇一・三八〇頁)ということを確認しておくことが必要である。

マルクスは平均利潤率が明確な数字としてあらわれないのに利子率の方は数字となっている原因について、さらに利子生み資本の特質から次のように興味のある展開を行なっている。

「貨幣市場では、貸手と借手とだけが対立する。商品は貨幣という同一形態を有する。資本が特殊な生産＝または流通部面に投下されるに応じてとるあらゆる特殊な形態は、ここでは消滅している。資本はここでは、自立的価値・貨幣という、無差別で自己同等な形態で実存する。特殊な諸部面間の競争は、ここでは見られない。すべての部面は貨幣の借手として総括されており、資本はすべての部面にたいし、どんな仕方様式で充用されてもかまわないような形態で対立している。産業資本が特殊な諸部面間の運動および競争においてのみ現象するものとして、〔資本家〕階級の即自的に共同的な資本として、資本はここでは、現実的に、重圧的に、資本の需要および供給において登場する。他面、貨幣市場にある貨幣資本は、それが共同的要素——その特殊な充用には係わりのない——として様々な部面間・資本家階級間・に各特殊な部面の生産要求に応じて配分されるような形態を、現実にとっている。そのうえ、さらに、大工業の発展につれて、貨幣資本はますます、それが市場に現われるかぎりでは、個々の資本家すなわち市場にある資本のあれこれの分数部分の所有者によっては代表されなくなって、現実的生産とはまったく異なり、社会的資本を代表する銀行業者たちの統制下におかれている集積され組織された大量として登場する。したがって、需要の形態にかんしては、貸付可能資本にたいし一階級の重圧が対応するのと同様に、供給にかんしても、それじしん、貸付資本の大量として登場する。」(Ⅲ、四〇二～三・三一八頁)

この内容は後に信用制度について研究する際に詳しく検討されるべきである。

2. 宇野の利子率論

利子の本質についてマルクスと異なる見解をとらえた宇野は、利子率の決定についても異論を述べている。マルクスが利子を利潤の一部分としながらも、利潤のうちいくらが利子となるかは、機能資本家と貨幣資本家との間の競争によって決り、その際にこの競争は純粋に偶然的なもので、利子率決定を規制するような法則性は見出せない、としたことに対し、宇野は利潤率と利子率との間に何らかの因果関係を求めうるのではないかとしている。

そもそも宇野の想定によれば、利子率は、産業資本家の遊休貨幣資本が「資金」として相互に融通される(銀行を媒介として)貨幣市場で決定されるものであるが、このように産業資本の再生産過程のうち必然的に発生する遊休貨幣資本の貸借から利子率を規定するとすれば、利子率の決定に対して、「産業資本の『諸部面』への適当な配分を補足するものとして、いい換えれば利潤率の均等化を補足するものとして、遊休貨幣資本が資金として商品化し、それに対する需要供給による利子率を形成する、というように考えざるをえなくなる」(『宇野弘蔵著作集』四巻、二四六頁)と宇野は主張している。

産業資本の利潤率の均等化は、特殊諸部面間の運動と競争によって実現されるが、しかしそこには常に不均等が残るので、「資本は、産業資本の再生産過程に必然的に発生する遊休貨幣資本を、一時的資金として——したがって資本の移動とか、あるいは投資、引上げとしてではなく——互いに融通するという機構によってもその不均等をできる限り均等化しようとする」（同書、二四七頁）というわけである。つまり「比較的の高い利潤率を有する産業部門が、新たなる資本の他の部門からの移動乃至新たなる蓄積による投下をまたないで、他の産業資本の選休資金を利用して商品の生産を増加し、その供給を需要に一致せしめる」（同書、二四八頁）といったことが念頭におかれているのである。

利率の決定についてこのように考えているので、宇野は「利率の決定が単に『偶然的な、純経験的な』ものであるということにはならない」（同書、二五七頁）といってマルクスを批判しているが、しかし自らそれにかわる法則性を解明しているわけではない。

宇野は利率の決定に関しては、利潤率が不均等という前提があれば、「利率はそういう資本利潤の均等化の資本家的補助機構としての貨幣市場において決定される。したがってそれはその前提となる利潤率の不均等によって決定される」（同書、二五七頁）が、しかしこの前提がなければ、「利率は流通資本の生産資本化による、より多くの剰余価値の生産として——賃銀騰貴による制限を受けつつも——単なる流通費用の節約といってもよい」（同書、二五七頁）とし、結論的には「利潤論の展開に際しては、理論的には一応は資本の移動によって利潤率の均等化が実現されるものとして解明するほかはないのであるが、利率論ではそれに対応して流通費用の節約による利潤率の上昇を追求しつつ、なお残存する利潤率の不均等を均等化するものとして、はじめて利率の存在根拠が明らかにされる」（同書、二五七頁）と主張するにとどまっている。

この宇野利率論の批判についてはあとでとりあげる宇野商業資本論批判のところでも試みることにしよう。

3. 総利潤の質的分割——利率の確立

つぎに第二第三章にうつろう。これまでマルクスは利率を貸付資本を借りて事業を営む資本家が、貸手に支払わねばならないものであり、それは利潤の一部分をなすものと想定してきた。機能資本家が自己資本だけを充用するならば被は他人に利率を支払う必要はなく、彼がその資本を貸付けに回さない限りは彼は利率の決定のための競争はしないから、この点をも「利率という範疇——利率歩合の規定なしにはありえない——が産業資本自体の運動と無縁なことがわかる。……利潤の一部分を利率に転形するもの、総じて利率という範疇を創造するものは、事実上、貨幣資本家と産業資本家とへの資本家の分製だけである。また利率歩合を創造するものは、この二種類の資本家間の競争だけである。」（Ⅲ、四〇四・三八三頁）

ところが現実には、自己資本のみを充用する資本家にあっても、総利潤の一部分を利率とみなしている。だからここでは総利潤の一部分を利率とすることが、単に貸付資本の借入に対して利率を払わねばならないという量的分割から、質的分割に転化しているとみなしなければならない。マルクスは「純利潤と利率とへのこの純粹に量的な利潤分割が、質的分割に転変するということは、どうして生ずるか？いいかえれば、自己資本だけを充用して借受資本を充用しない資本家も、じぶんの総利潤の一部分を利率という特殊の範疇に入れ、またかかるものとして特殊的に計算するということが、

どうして生ずるか？したがって、さらに、すべての資本が——借受資本であってもなくても——利率生み資本として、純利潤をもたらす資本としての自分じしんから区別されるということが、どうして生ずるか？」（Ⅲ、四〇六・三八五頁）というように問題を提出している。

この問題を解くために、マルクスは再度、貨幣資本家と機能資本家との間の貨幣の貸借に立ちかえる。但し、先の例よりも条件をかえて。

「機能資本家はここでは、資本の非所有者だと想定されている。資本所有は、彼にたいし、貸手たる貨幣資本家によって代表されている。だから、彼が貨幣資本家に支払う利率は、総利潤のうち、資本所有としての資本所有に帰属する部分として現象する。これに対立して、利潤のうち能動的資本家に帰属する部分は、いまや、企業者利得——もっぱら、彼が再生産過程で資本をもって遂行する操作または機能から、したがって特に彼が企業者として産業または商業において果たす機能から、発生する企業者利得——として現象する。だから、彼にたいし、利率は、たんなる資本所有の——資本が『労働』せず機能しないかぎりにおいて、再生産過程から抽象された資本自体の——果実として現象するが、企業者利得の方は、彼にたいし、もっぱら彼が資本をもって果たす機能の果実として、資本の運動および過程的作用——彼にたいし、いまや、貨幣資本家の不活動・生産過程への不参加・と対立する彼独自の活動として現象する過程的作用——の果実として、現象する。利率は、資本自体・生産過程を度外視した資本所有・の果実であって、企業者利得は、過程しつつある・生産過程で作用しつつある・資本の果実であり、したがって資本充用者が再生産過程で演ずる能動的役割の果実であるという、総利潤の两部分のこの質的分割は、けっして、一方では貨幣資本家、他方では産業資本家の、たんなる主観的見解ではない。それは客観的事実にもとづく。というのは、利率は、貸手たる貨幣資本家——彼は単なる資本所有者であり、したがって、生産過程以前に生産過程の外部で単なる資本所有を代表する——の手もとに流れてゆき、企業者利得は、資本の非所有者たる単に機能しつつある資本家の手もとに流れてゆくからである。」（Ⅲ、四〇八～九・三八七～八頁）

資本の所有にもとづいて利率があり、資本家としての再生産過程での機能にもとづいて企業者利得がある、というように、利率が借りた資本とは無関係に現象すること、このことをマルクスは質的分割——つまり異なる役割による利潤の分割、——と呼んだ。この質的分割が自己資本のみを充用する資本家にとってはどのようにあらわれるかを分析したのち、マルクスは利率の確定を主張した。

「自己資本をもって作業する資本家も、借受資本をもって作業する資本家と同じように、自分の総利潤を、自分じしんに対する自分じしんの資本の貸手たる所有者としての彼に属する利率と、能動的・機能的資本家としての彼に属する企業者利得とに、分割する。かくして、資本家が現実的に〔総利潤を〕他の一資本家と分けねばならぬか否かは、質的分割としてのこの分割にとってはどうでもよくなる。資本の充用者は、自己資本をもって作業しても、二つの人格に——単なる資本所有者と資本充用者とに——分裂する。彼の資本そのものは、そのもたらす利潤範疇にかんして、即自的に利率をもたらす資本所有・生産過程外の資本と、過程的資本として企業者利得をもたらす生産過程内の資本とに、分製する。

そこで、利率が確定するのであって、利率はもはや、たまたま産業資本家が他人の資本で作業するばあいのみ生ずるような、生産と無関係な総利潤の分割としては現れない。産業家が自己資本をもって作業するばあいでも、彼の利潤は利率と企業者

利得とに分裂する。かようにして、たんに量的な分割が質的分割となる。これは、産業家がじぶんの資本の所有者であるか非所有者であるかという偶然的事情には係わりなく生ずる。利子と企業者所得とは、相異なる人物に分配される利潤の分前であるばかりでなく、二つの相異なる利潤範疇——資本にたいして相異なる関係に立ち、したがって資本の相異なる規定性にたいする関係に立つ、二つの相異なる利潤範疇——である。」(Ⅲ、四〇九～一〇・三八八～九頁)

こうしてここでわれわれははじめて、資本所有にもとづく利子、という利子の現実の形態にたどりついた。ところで利子が確定すると今度は利潤の他方の部分ほどのような形態を受けとるのだろうか。

4. 企業者利得

企業者利得が再生産過程での資本家の機能にもとづく所得として現れることは、それが資本家の労働者としての機能にもとづくという考えを生み出すこととなった。「彼の頭の中では、つぎのような考え、すなわち、彼の企業者利得は、——賃労働にたいし何らかの対立をなすものであり、他人の不払労働に他ならぬものであるどころか、——むしろそれ自身、労賃であり、監督賃であり、労働の監督にたいする賃金であって、この賃金が普通の賃労働者のそれよりも高いのは、(一)、その労働が複雑労働だからであり、(二)、彼が自分じしんに労賃を支払うからである、という考えが生ずる。」

(Ⅲ、四一五・三九三頁)

企業者利得を論じるに当り、マルクスはこのイデオロギーが現実の資本主義的生産の発展によって根拠のないものになりつつあることを示そうとした。その際まずマルクスは、このイデオロギーが生じる現実的土台を明らかにすることからはじめている。

「利子自体は、まさに、労働諸条件が資本として・労働にたいするその社会的対立において、また労働に対立し労働を支配する個人的諸力に転化せるものとして、定在することを表現する。利子は、他人の労働の生産物を取得する手段としての単なる資本所有を表示する。だが利子は、資本のこの性格を、生産過程の外部で資本に属してこの生産過程そのものの独自の・資本制的規定性の成果では決してないものとして表示する。利子はこれを、労働にたいする直接的対立においてではなく、むしろ逆に、労働とは無関係に、一資本家が他の資本家にたいする単なる関係として表示する。つまり、労働そのものにたいする資本の関係にとっては外面的でどうでもよい規定として。だから、利潤の特殊な姿態たる利子において資本の対立的性格は一つの自立的表現をとる、——自立的表現をとるといっても、この自立的表現においては、この対立はここでは完全に消滅しており、すっかり捨象されることになるのだが。利子は、資本家と労働者とのあいだののではなく、二人の資本家のあいだの一関係である。

他面、この利子形態は他の利潤部分にたいして、企業者利得という、さらに監督賃という、質的形態を与える。資本家が資本家として果たすべき特殊な機能、まさに労働者と区別され対立する資本家に属する特殊な機能が、たんなる労働機能として表示される。彼が剰余価値を創造するのは、彼が資本家として労働するからではなく、彼——資本家としての彼の属性はしばらくおき——もまた労働するからである。だから、この剰余価値部分は、けっして剰余価値ではなく、その反対物であり、遂行された労働の等価である。資本の疎外された性格、労働にたいする資本の対立は、現実的搾取過程のかなた、すなわち利子生み資本のうちに移されるのであり、かくして、この搾取過程そのものは、たんなる労働過程——ここでは機能資本家は労働者と違った労働

をするにすぎない——として現象する。したがって、搾取する労働と搾取される労働とは、いずれも労働として、同一物である。搾取するという労働は、搾取される労働と同じように労働である。利子には資本の社会的形態——といっても、中立不偏的形態で表現された——が帰属し、企業者利得には資本の経済的機能——といっても、この機能の規定された・資本制的な・性格を捨象された——が帰属する。」(Ⅲ、四一七～八・三九五～六頁)

この搾取する労働、資本家の労働はさしあたって、指揮および監督という労働である。この労働は労働が社会的に結合されるや不可欠のものとなる。だがこの労働は階級社会では二重性格をもつ。あらゆる結合された社会的労働の本姓から生ずる特殊な機能の他に、直接的生産者としての労働者を生産手段の所有者が支配するという機能が加わる。

この労働は資本主義的生産の発展につれて、資本の所有から分離された管理人によってなされるようになり、この管理人の奉給は、搾取する労働に対するものとして、利潤の不可欠な部分を構成する。

先にみた資本家も労働者であるという意味での資本家の労働に対し、「彼がこの労働にたいして要求し取得する賃金は、取得した他人の労働量にちょうど等しく、搾取という必要な骨おりを彼が引きうけるかぎり、この労働の搾取度に直接に依存するのであって、彼がこの搾取に要する努力——これを彼は、相当の支払をして管理人に転嫁することができる——の程度には依存しない」(Ⅲ、四二三・四〇一頁)ということがわかる。

マルクスは、管理賃と企業者利得とが必ず分離してあらわれる企業形態として、労働者の協同組合工場と資本主義的株式企業とをあげている。株式企業は信用制度につれて発達するが、そこでは次のような事態が起こる。

「一方では、資本の単なる所有者たる貨幣資本家に機能資本家が対応し、信用の発展につれてこの貨幣資本そのものが社会的性格をおび、銀行に集積され、そして銀行から——もはやその直接的所有者からでなく——貸出されることによって、しかも他方では、いかなる名義のもとでも——借りたものであろうとなかろうと——資本を占有しない単なる管理人が、機能資本家そのものに属するあらゆる現実的機能をおこなうことによって、残るのはただ機能者だけとなり、資本家は余計な人物として生産過程から消滅する。」(Ⅲ、四二四・四〇一頁)

生産過程から機能資本家個人が消滅したとしても、機能資本家範疇は消滅しはしない。資本家が社会化され集団化されるだけである。株式企業では管理人の奉給は総利潤から支払われることにそれはあらわれている。他方で、「ブルジョアジーの側では株式企業が発展するにつれて、企業者利得を管理賃と混同するための最後の口実も足もとから奪いさられて、利潤は実践的にも、理論的に否定できないものとして、すなわち単なる剰余価値——それにたいし何らの等価も支払われていない価値、実現された不払労働——として現象」(Ⅲ、四二五・四〇三頁)するようになる。

5. 宇野の質的分割論

宇野はマルクスを批判して、貨幣資本家と機能資本家との間の貨幣の貸借を想定して利子論を説くべきではない、と主張したので、利子と企業者利得とへの利潤の質的分割をマルクスとは別様に説くことをせまられた。

この利潤の質的分割をもたらしものとして宇野が目にしたものが、商業資本に他な

らなかった。彼の商業資本論は利子論のなかにとり込まれ、「資金」論と「それ自身に利子を生むものとしての資本」論とを橋渡しする位置におかれている。

宇野が提起した商業資本論に対しては多くの論争がなされたが、ここではそれらにはふれず、利子論とのかかわりに関して宇野自身の説を検討するにとどめよう。

商業資本が利潤の質的分割をもたらすということを宇野は次のように展開している。

「商業資本がその専門的に分担する流通過程も産業資本の再生産過程の一段階に過ぎない限り、その回転も社会的総資本の——消費過程を含む——総再生産過程の運動によって終局的には決定され、商業資本も総資本の一部として剰余価値の利潤としての分配にあずかるに過ぎないのであるが、しかし直接に剰余価値の生産にあたるのではなく、そのいわば資本家的活動による実現を担当するものとして、その利潤はあたかも商業資本家自身の活動によって得られるもののような外観を伴って来る。……それと同時に産業資本の資本力の増進にあずかるものとして貸付資本に分与せられた剰余価値の一部としての利子は、ここにおいてまた新たな規定を与えられる。利潤が資本家的活動によって得られるものとなれば、利子は資本の所有自身によって得られるものとならざるを得ない。」（『宇野弘蔵著作集』一卷、五〇五頁）

この内容は「商業資本の倒錯性」として、宇野が総利潤の質的分割を説くさいの前提的なものとして述べたものだが、ここでの宇野の設定は、商業利潤についての解釈を受け入れてみたところで、何ら総利潤の質的分割とはかかわりがない。というのは、ここで宇野が資本家自身の活動によって得られるものとしている商業利潤は、最初から利子に対立するものとして、総利潤のうち的一部分として想定されているからである。

このような想定があるから、宇野は商業利潤（これはすでに利子を控除した残り）が資本家的活動によって得られることが前提となり、利子が資本の所有自身にもとづくとして述べているのである。

しかしこれでは総利潤の質的分割を説明するための前提的な内容とはなりえない。はじめから分割してしまい、その分割されたものとしての利潤の資本家活動の成果化というように展開しているからである。もし、総利潤から宇野が出発しているとみなせば、総利潤が資本家活動の成果となってしまうと、分割論はでてこない。質的分割を説こうとすれば、当然総利潤から出発しなければならないが、宇野はそうはせずに分割されてしまったものから出発しており、そして、総利潤から出発したものとみなせば、分割論がでてこないのだから、いずれにしても問題解決の前提が誤っている。

「商業資本が剰余価値の生産に直接関係のない流通過程に投ぜられ、しかもその資本家的活動に基いてその利潤を与えられるということは、利潤部分に対して特殊の規定を要請する。というのは商業利潤が商業資本家の売買行為によって得られるにしても、その全部を資本家的活動に基くものとはなし得ないからである。かくて利潤は、資本家的活動に基くものとせられるいわゆる企業利潤と、単に産業資本の流通資本を補足するものとして貸付資本と同様に利潤の一部を分与せられる利子とに分けられることになる。」（同書、五〇六頁）

これが宇野の質的分割論であるが、この内容はさきの前提的な内容とは異なっている。ここでは一応総利潤から出発し、それを資本家的活動の成果にもとづくものと、そうではないものに分けようという意図が認められる。

つまり宇野の理解によれば、商業資本には、①産業資本家が負担しなければならない追加的貨幣資本を、その商品資本が実現される以前に貨幣にかえることによって、

その追加資本の肩代わりをする、②商品の販売を迅速に進めるための費用を要する、という二つの出費があり、①の出費は貸付資本と同様な出費だから商業資本家はその部分から得られる利潤を資本家活動に基くものとはみなさない、というわけである。

しかしこのように展開すると今度は、①の出費に対する収入が何故利子とみなされるのか、という問題がでてくる。

ところがこの問題については全然あいまいである。商品の買入れにあてられる部分には「貸付資本的性格が多分にある」（同書、五〇七頁）とか、「商業に投ぜられる資金が、貸付資本として貸付けられる資金と同じ源泉から出るもの」（同書、五〇八頁）とか、「商業資本は、一方では貸付資本と共通の面をもち」（同書、五〇九頁）とされているだけで、①の出費が利子をとともなうということについては全然証明されていない。

そこで宇野はこの困難をどのように解釈したか。その解決は次の通りである。

「商業資本の利潤なるものは、すでに明らかにしたように産業資本の流通費用を節約するというに基いている。したがってその内には産業資本が貸付資本を利用してその流通資本を補足する場合と同様の要因を含んでいる。商業資本自身が銀行からの貸付資本を利用する場合には、その点は明確である。いい換えれば商業資本の利潤は商業資本家の活動に基くものとせられるにしても、この貸付資本利子に相当する部分までを、一様にかかるものとするわけにはゆかない。そこで商業資本の利潤は、一方では商品の購入に充てないでその資金を貸付資本として使用した場合に得られる利子部分と、商業的活動によって得られるものと考えられるいわゆる企業利潤部分とに分けられることになる。」（同書、五〇七頁）

ここで明らかのように、宇野は①の出費が利子をとともなうことを証明することはできなかった。商業資本の総利潤が、資本家的活動にもとづくものと、そうではないものとの分割されるということは、商業資本論の範囲では何ら証明できなかった。そうする代りに、宇野は、商業資本がその総資本を貸付資本にたよる場合を設定し、そのことによって、企業者利得と利子とへの総利潤の分割を説いたのである。

これでは宇野が何故無一文の機能資本家と貨幣資本家との関係を想定することを否定したのかわからなくなる。というのは、ここに到って宇野は無一文の商業資本家と銀行との関係を想定して、総利潤の分割を説いているからである。

それはともかく、総利潤の質的分割を商業資本論の範囲内では結局説きえず、無一文の商業資本家をもちだすのなら、商業資本論で総利潤の質的分割を説かねばならない必然性は何もないことになる。宇野の商業資本論は単なる思いつきでしかありえない。

6. 宇野利子論の批判

宇野の商業資本論を検討した上にたつて、前に宿題にしておいた宇野の利子率論を批判しておこう。

宇野が利子率の決定について、純粋に偶然的なものとはみなせない、といってマルクスを批判したのは、宇野の場合、資本の再生産過程の外部にある貨幣資本を「原理論」にとっては不純な要素とみなし、資本の再生産過程で必然的に発生する遊休貨幣資本＝「資金」、が相互に融通されるということに限って信用を規定しようとしたからであった。

「産業資本の流通過程にある遊休貨幣資本が他の産業資本に融通されて、全産業資本の流通資本を節約するものとして論じている。またその点から利子も生ずる」（『恐

備論・商業利潤論の講問題』一四六頁)というのがそもそもの宇野の含意であった。

この利子に対する規定は、遊休貨幣資本が銀行に集中され、これが貸付資本として自立化して後にもそのまま維持されている。ところが「資金」が貸付資本として自立化すると宇野の「原理論」の枠組においても、この利子規定と矛盾する要素が形成されてくる。

「商業資本として投ぜられる資金も、他の産業に投ぜられる資金と同様に、資本として投ぜられなければ貸付資本として利子を分与せられ得る資金をなすのであって、産業資本が社会的に利用し得る資金をなしているのである。」(『宇野弘蔵著作集』一巻、四九七頁)

「商業利潤のかくの如き企業利潤化の背後には、すでに指摘したように商業に投ぜられる資金が、貸付資本として貸付けられる資金と同じ源泉から出るものであるという事実がある。それは貸付資本として利子の得られる資金が商業に投ぜられたに過ぎない。ところがその点になると産業資本も商業資本と異なるところはないものとなっている。個々の資本家にとってはその資金は貸付資本にも、商業資本にも、さらにまた産業資本にも、いずれにも自由に使用し得る資金である。」(同書、五〇八頁)

これは宇野が商業資本でなされた総利潤の質的分割がどのようにして産業資本に投入されるかについて論じている部分である。ここでは「資金」は「流通資本を節約する」という機能に限定されず、産業資本にも投下しうるものとしている。

「資金」が産業資本にも投下しうるということは、その出生が産業資本の遊休貨幣資本であったにしても、「流通資本」の節約という機能ではなく、新たな産業資本の形成という機能を担うことになるから、投下される「資金」は資本の再生産過程の外部からの資本としての意義をもつことになる。内部的に形成された「資金」でも、産業資本に投下される場合には、外部からの貨幣資本となる。だから貸付資本の自立化を説いた時点で、内部の「資金」の相互融通なる宇野独自の利子規定は、自己解体しているのである。

資本の再生産過程のうちに形成された遊休貨幣資本、宇野のいう「資金」も投資される際にはその外部からの貨幣資本という形をとることを宇野はここで認めてしまっているのだから、利子論の展開にさいして、再生産の外部にある貨幣資本家範疇を否定したことには何の正当性もなかったことが明らかとなる。

宇野の枠組からしても、その展開のうちにその枠組みをはみ出してしまふ内容を利子生み資本はもっていた。とすれば、この枠組みをはみ出すところに利子生み資本の本性があり、その枠組の内部では、それはその本質を展開していない、ということになる。

宇野が「資金」だけを原資とする利子率論を組み立てて、利潤率との間に本質的な関連をさぐるようすることは自由だが、それは利子の本質が展開しえていない一個のモデルのなかでの関連ということにすぎず、宇野の念頭においている利子率は、本当の利子率ではない、ということになるだけである。

第三章 利子生み資本の形態における資本関係の外面化

1. 資本関係の外面化

マルクスは利子生み資本の自立的姿態を資本関係の外面化と捉え、次のように述べた。

「 $G-G'$ 。これは、資本の本源の出発点であり、範式 $G-W-G'$ における貨幣が両極 $G-G'$ に整約されたものであって、この G' は $G+\Delta G$ であり、より多くの貨幣を創造する貨幣である。これは、没感性的概念に総括された、資本の本源的で一般的な範式である。これは、生産過程と流通過程との統一たる、したがって一定の期間に一定の剰余価値をもたらす、完成した資本である。利子生み資本の形態では、この関係が直接的に、生産過程と流通過程とに媒介されないで、現象する。資本が利子の、資本じしんの増殖の、神秘的で自己創造的な源泉として現象する。物(貨幣、商品、価値)がいまや、単なる物としてすでに資本であって、資本はたんなる物として現象する。総再生産過程の成果が、物におのずからそなわる属性として現象する。貨幣を貨幣として支出するか、資本として貸付けるかは、貨幣の——すなわち、いつでも交換される形態にある商品の——所有者しだいである。だから、利子生み資本においては、自分じしんを増殖する価値・貨幣を生む貨幣・という、こうした自動的物神が純粹に作りあげられているのであって、資本は、この形態においては、もはや、その成立のなんらの痕跡もおびていない。社会的関係が、物たる貨幣がそれ自身にたいする関係として完成されている。資本への貨幣の現実的転化のかわりに、ここでは、こうした転化の無内容な形態だけが現われる。労働力のばあいと同じように、貨幣の使用価値は、ここでは、価値を——貨幣そのものに含まれているよりも大きな価値を——創造するという使用価値となる。貨幣としての貨幣が、すでに潜勢的には自らを増殖する価値であり、また、かかるものとして貸付けられるのであって、この貸付は、この独自の商品にとっての販売の形態である。価値を創造し利子をもたらすことが貨幣の属性となるのは、梨の実を結ぶことが梨の樹の属性であるのと同様である。そして、こうした利子を生む物として、貨幣の貸手はじぶんの貨幣を売る。それだけでは充分ではない。現実機能する資本も、すでに見たように、機能資本としてでなく資本自体として、貨幣資本として、利子をもたらすというふうにより自らを表示する。

このことも、ねじゆがめられる。利子は、利潤——すなわち機能資本家が労働者から搾りとる剰余価値——の一部分にすぎないのに、その利子がいまや逆に、資本の本来的果実・本源的なものとして現象し、利潤の方は、いまや企業者利得の形態に転化して、再生産過程で附加される単なる添加物および追加物として現象する。ここでは、資本の物神的姿態が、資本物神という表象が、完成している。 $G-G'$ においてわれわれがもつのは、資本の没概念的形態、生産諸関係の最高度の顛倒および物象化たる利子生み姿態、資本じしんの再生産過程に前提されている資本の単純な姿態である。貨幣または商品が再生産から独立してそれ自身の価値を増殖することができるということ、——もっとも著しい形態での資本神秘化。」(Ⅲ、四二七～八・四〇四～五頁)

この内容を正しく把握するためには、資本物神についての理解が必要である。したがって、第四八章、三位一体的範式で主として展開されている資本物神論について次にみておこう。

2. 資本物神

「すでにわれわれは、資本制的生産様式の・および商品生産さえもの・もっとも簡単な範疇たる商品および貨幣のところ、神秘的性格、すなわち、社会的諸関係——富の質料的諸要素は生産にさいしこの諸関係の担い手として役だつ——をこれらの物そのものの属諸性に転化し(商品)、また、さらに判然と生産関係そのものを一つの物に転化する(貨幣)、神秘化的性格を指摘した。あらゆる社会諸形態は、それらが商品

生産および貨幣流通を生ぜしめるかぎり、この転倒に関与する。だが資本制的生産様式においては、そして、その支配的範疇・それを規定する生産関係・をなす資本にあっては、この魔法にかけられ転倒された世界がさらにいっそう発展する。」(Ⅲ、八八〇～一・八三五頁)

資本物神を論じるにあたり、マルクスはこう書き出している。ここでは、商品物神が、社会的諸関係を物そのものの属性に転化すること、そしてまた貨幣物神が生産関係そのものを一つの物に転化すること、というようにすでに『資本論』一巻で展開された物神性論の根本が簡単にまとめられている。そして、資本物神は、これらの物神性が一層発展したものとして位置づけられている。

この書きだしに続いてマルクスは、資本物神について、直接的生産過程ですでに生じるそれから説きはじめているが、ここではそれと流通過程(二巻で述べられた)での物神化について述べた部分は省略し、三巻に相当する分野で生じる物神性について述べた部分を紹介しよう。

「だがさらに、現実的生産過程は、直接的生産過程と流通過程との統一としては、あらたな諸姿容——そこではますます内的関連の脈絡が消えうせ、生産諸関係がたがいに自立化し、価値諸成分がたがいに自立的諸形態において骨化しあうところの、あらたな諸姿容——を生みだす。

剰余価値の利潤への転形は、すでに見たように、生産過程によって同じように流通過程によって規定されている。剰余価値は、利潤の形態では、もはや、労働に投下された資本部分——それから剰余価値が発生する資本部分——にではなく総資本に関連させられる。利潤率は、独自の諸法則——剰余価値率が同等不変であっても利潤率の変動をゆるし、また条件づけさえする独自の諸法則——によって調整される。すべてこうしたことは、剰余価値の真の本性を、したがって資本の現実的からくりを、ますます隠蔽する。利潤が平均利潤に転形し、価値が生産価格に——調整的な平均市場価格に——転形することによって、さらにいっそう、こうしたことが生ずる。このばあいには、複雑な社会的過程、すなわち、諸資本の均等化過程が介入してくるのであって、この過程は、諸商品の相対的な平均価格をその価値からひきはなし、相異なる生産諸部面(各特殊的生产部面における個々の投資のことは全く度外視する)におけるもろもろの平均利潤を、特殊資本による労働の現実的搾取からひきはなす。そう見えるばかりでなく、このばあいには事実上そうなのであるが、商品の平均価格は、その価値、つまり商品中に実現された労働と相違し、また、ある特殊資本の平均利潤は、この資本がその使用労働者から搾取した剰余価値と相違する。商品の価値は、直接的にはもはや、労働の生産力の変動が生産価格の騰落・運動・に——その最終限界にでなく——およぼす影響においてのみ現象する。利潤はもはや、労働の直機的搾取によっては、補助的に——すなわち、この搾取が資本家をして、見たところこの搾取に係わりなく現存する調整的な市場価格のもとで平均利潤と背離する利潤を実現させるかぎり——のみ規定されるかに見える。正常な平均利潤そのものは、資本に内在し、搾取には係わりがないかに見える。異常な搾取は、または、有利な例外的条件のもとでの平均的搾取も、平均利潤そのものをでなく、平均利潤からの背離を、条件づけるかに見える。企業者利得と利子とへの利潤の分裂は(商業利潤および貨幣取扱利潤——これらは、流通にもとづくものであって、生産過程そのものからでなく全く流通から発生するかに見える——の介入にはまったく言及しない)、剰余価値の形態の自立化を、剰余価値の実体・本質・にたいする剰余価値の形態の骨化を、完成する。

利潤の一部分は、ほかの部分に対立して、資本関係としての資本関係からすっかり分離し、賃労働の搾取という機能からでなく資本家そのものの賃労働から発生するかに見える。これに対立して、つぎに利子は、労働者の賃労働にも資本家の自己労働にも係わりがないかに見える、それじしんの独立的源泉としての資本から発生するかに見える。資本は、本源的には、流通の表面では、資本物神・価値を生みだす価値・として現象したとすれば、資本はいまや、ふたたび、その最も疎外された、最も独自の形態としての利子生み資本の姿態において、みずからを表示する。」(Ⅲ、八八二～三・八三六～七頁)

ここではマルクスが資本物神の原因として、「生産諸関係がたがいに自立化し、価値諸成分がたがいに自立的諸形態において骨化しあう」とか「剰余価値の形態の自立化を、剰余価値の実体・本質・にたいする剰余価値の形態の骨化を」といったことをあげていることに注意をうながしておく必要がある。

マルクスは『剰余価値学説史』で、商品・貨物物神と資本物神との間の、その形成のされ方の相違を指摘している。

「諸物の主体化、諸主体の物化、原因と結果との転倒、宗教的な取違え、資本の純粹な形態 $G-G'$ が、無意味に、いっさいの媒介なしに、表示され表現されるかぎりでは、資本の性格も姿も完成されている。同様に、諸関係の骨化も、この諸関係を特定の社会的性格をもつ諸物にたいする人間の関係として表示することも、商品の単純な神秘化や貨幣のすでにより複雑化された神秘化におけるのとはまったく違った仕方で作上げられている。化体は、呪物崇拜は、完成されている。」(『剰余価値学説史』Ⅲ、四八四～五頁)

商品・貨幣物神は価値形態から生じるが、資本物神では剰余価値の形態の自立化から生じるということが、マルクスのここでの主張の眼目であろう。この形態の自立化ということの重要性については次のように主張されてもいる。

「剰余価値を、つまり諸商品の価値の一部分を、これらの特殊な諸項目、諸範疇に分析するということは、非常に理解しやすいことであって、けっして価値の法則そのものに反することではない。ところが、剰余価値のこれらのいろいろな部分が独立な形態を得るということによって、また、これらの部分が別々の人物の手に流れこむということによって、また、これらの部分にたいする請求権が別々の要素を根拠とするということによって、また最後に、これらの部分が過程にたいしてそれぞれ独立性をもって諸条件として相対するということによって、全体が神秘化されるのである。価値を分析する場合に生じる諸部分が、価値を構成する独立な諸要素になり、構成要素になるのである。」(同書、五〇〇～一頁)

以上のマルクスの資本物神論の理解の上にとって、資本関係の外面化ということについてさらに詳しく研究する必要があるが、そのための素材として、次に宇野の物神性論と外面化論とをとりあげよう。

3. 宇野の外化論

宇野はすでに見たように、貸付資本(貨幣の貸借)には資本の商品化を見出さず、株式擬制資本においてはじめて資本の商品化がなされると主張していたわけだから、資本関係の外面化、資本物神の完成に関しても、当然擬制資本においてなされると主張することになった。

宇野は『資本関係の外化』がマルクスのいわゆる『利子生み資本の形態』に直接に

あらわれるものではないと考えられる」(『宇野弘蔵著作集』四巻、四四〇頁)とし、「貨幣資本家に対する機能資本家の外的関係において外化するのではなく、資本がそれ自身に利子を生むものとして企業利潤に対立することによって外化するという関係が確立される」(同書、四五二頁)と主張している。これだけでは何のことか分からないので、宇野が外化について具体的に述べているところを見てみよう。

『資本関係の外化』を具体的に実現する資本の商品化は、かかる利率を基礎にして、しかし単にそれだけではなく、貨幣市場で資本の再生産過程の内部において形成される利率を、外部から与えられたものとして受取りうる、商業資本による利潤の企業利潤化を媒介にして始めて確立されるのであって、商品化した資本としての擬制資本を利子付資本として貸付資本と一体化することは、利子論を明確にするものとはいえない。」(同書、二五七～八頁)

「かくて『利子付資本の形態における資本関係の外化』は、産業資本の間に相互に融通せられる貸付資本においてでなく、すでに一定の利率を有する貸付資本を最もよく利用する商業資本を通して始めて実現されることになる。しかしこの場合にも、資本家的観念としては、産業資本も $G-W-G'$ という商人資本的形式を一般的な定式とする限りで当然にこの利子に対する企業者利得の関係を移入することになるのであるが、資本関係の物化自身は具体的にはむしろ逆転して擬制資本としてあらわれ、貸付資本としての利子付資本ではなお『資本関係の外化』は成立することにはならない。それは資本がそれ自身に利子を生むものとして商品化するとき、すなわち擬制資本として始めて具体的に実現される。貸付資本としての資金が商品として売買される貨幣市場で形成せられる利率、それが資本市場で商品として売買せられる資本の、擬制資本としての価値の決定基準をなすものとなる。資本市場自身は、自らこの利率を形成するものではない。それはいわば外部から与えられたものとしてある。資本は、自己の産物たる一定の『規則的に反復される収入』をこの外部に与えられた利率によって『資本化』することによって『物として』の資本となるのである。」(同書、九巻、二七八～九頁)

宇野は擬制資本を資本の商品化とみ、資本の物化、資本関係の外面化をここに見ている。ところで、株式の場合、配当が利子とみなされて、利率によって資本還元された株価が資本としての外観をもつにいたるのだが、宇野はこの資本還元を物化、資本関係の外面化と捉えているのである。

その際に利率が問題となるのであるが、宇野は利子と企業者利得とへの利潤の分割を商業資本で説いたので、引用にあるような展開となっているのである。

要するにここで主張されていることは、資金の相互融通から形成される利率と、商業資本によって形成される利子と企業者利得への利潤の分割(つまりは借りたかどうにかかわらず、資本には利子が計算されるということ)を媒介にして資本関係の外面化を具体的に実現する資本の商品化が実現される、ということがひとつ。もう一つは、擬制資本における資本の商品化とは、その「価値」の形成のメカニズムのことになるが、それは自らの外部にある利率によって資本化され、物としての資本となるのだが、このように外部から与えられたもの(利率)で資本化されるわけだから、資本関係の外化となる、ということである。

ここでは資本関係が外部からの契機によって成立するという意味で資本関係の外化を宇野は説いているわけであるが、この他に、資本関係の外に、もう一つの資本が形成されること、として主張されているところもある。

「資本がそれ自身に利子を生むものとして、『資本関係の外化』物とせられるのは、貨幣が『貸付けられさえすれば、あるいはまた再生産過程に投下されさえすれば……それには利子がつく』というような関係ではない。かかる貨幣はそれ自身で『利子がつく』とはいえない。そうではなくて、例えば現実に一定の利子をもって貸付けられて、利子がついている貨幣も、それ自身に利子を生むものとしての資本としては、別個の貨幣額をもつ資本ともなるのである。」(同書、四巻、四五四～五頁)

この場合は株式には当てはまらない。というのは配当は利子ではないからである。だから宇野はこの場合の例として、社債等の確定利子付証券をあげている。

いずれにしても、宇野による資本関係の外面化の理解は、マルクスのそれとは全然異なっていることは明らかである。マルクスは、利子生み資本においては、貨幣がそれ自身で利子を生み、自己を増殖する価値という資本の本性を、その外面だけで表現することになる、ということを資本関係の外面化としたのであって、宇野のような、外部の契機によって資本化される資本関係であるとか、本来の資本関係の外に形成されるもう一つの資本、といったことが念頭におかれていたわけではない。

4. 宇野の資本物神論

擬制資本において資本の商品化を見、これをもって「資本関係の外化」とする宇野にあつては、当然にも資本物神論においても、マルクスと異ならざるをえない。宇野は資本物神論について述べる。

「何らかの利子なり、利潤なりを生んでいる現実の資本は、いわゆる擬制資本として一定の利子を生むものとせられ、そしてまたそれによって商品化されるのであるが、その前提となるのが『それ自身に利子を生むものとしての資本』としての『資本関係の外化』なのである。それはそういう現実の資本に対してばかりでない。例えば土地所有その他定期的収入のえられるものは、すべてこの『資本関係の外化』によって擬制資本としての価格をもって商品化されるのである。それは『貨幣蓄蔵者の敬虔な願望』がそのまま『実現されている』のではなく、むしろ商品にしる、貨幣にしる、あるいはまた生産要素にしる、資本としては一瞬も遊ばしておけない——という資本家の戒律となっているのである。遊休する資本は、利子を喰っているものとして、生むべき利子を失うものとして、それと同時に一定の定期的収入は、その源泉の如何を問わず、かかる利子としてその源泉に資本を擬制せられることになる。資本はかくして資本主義体制を貫徹する物神として完成されるのである。

かくしてまた商品経済の物神性は、単なる呪物崇拜ではない。商品形態に基く特殊の幻想であつて、それぞれにその根拠を有している。ただ貨幣物神が、一般的等価物として商品に対して直接の交換可能性を有する物としてあらわれるのに対して、資本物神は、そういう積極的な機能による物としてあらわれるのではない。むしろ逆に貸付資本における利子形成の外部にあつて、これを反映して、自らは形成しない利子を、与えられたものとして受けとることによって、それ自身に利子を生む資本としての自己を物神化するのである。それはいわば商品の物神性が資本主義的生産体系の理念として結晶したものといつてよいであろう。」(同書、四巻、四五五～六頁)

マルクスにあつては、利子生み資本において資本関係が外面化し、それが一つの物に物化するので、資本の力がその物それ自身にそなわっているかの如くあらわれる、ということをもって資本物神の完成としているのに対し、ここで展開されている宇野の資本物神論はそれとは全然異なるものとなっている。

宇野の場合資本が物化するのではなく、資本の外に資本関係の外化として新たに形成される「それ自身に利子を生む資本」が、自己を物神化する、というのが資本物神論なのである。ところで「それ自身に利子を生む資本」というような資本なるものがあるわけはありません（『資本論の経済学』、一二六頁）というわけだから、それはイデオロギーだということになる。事実宇野の資本物神の説明も利子を失なうな、ということが「資本家の戒律」となっていることをもって「それ自身に利子を生む資本」の物神化としている。

しかしマルクスの主張する意味での資本物神、つまり物それ自体に資本の力が宿るという現実がなければ、物でないもの、資本としては存在しないものに資本の力が宿ることはありえない。

利子生み資本において資本物神が完成されているから、擬制資本のように、本来資本ではなく、定期的収入にすぎないものが利子率で資本還元されて資本という形態を擬制されるという事態も起こりうるのである。そして擬制資本とは利子生み資本の形態をなすのであって、この形態は貨幣の貸借という簡単な形態の発展したものである。

実際利子生み資本において、貨幣がそれ自身利子を生むものとしての資本としてあらわれ、物に資本の力が宿るという事態がなければ、定期的収入が資本に擬制されることはありえないのに、宇野は逆にこの定期的収入が資本としてあらわれるところに資本物神を見いだそうとしている。利子率による資本還元は資本物神成立の結果ひき起こされる現象であって、それ自体は資本物神ではありえない。宇野はこの結果現象を資本物神とみなしているのだから資本物神を「理念」や「戒律」といったイデオロギーとして把握することになり、その帰結として資本を神秘化している。「それ自身に利子を生む資本」というような資本の存在を否定しておきながら、その資本として現われている擬制資本を資本の商品化と主張するのだから、宇野にあつては資本としては理念にすぎないものの売買を資本の商品化とみなしていることになるのである。

5. マルクスの株式会社論

擬制資本をもって資本の商品化とみなす宇野の見解を批判する限りにおいて、株式資本に対する分析がここで要求されている。それで、『資本論』では後の第二十七章で展開されているマルクスの株式会社論をさき走って紹介しておこう。

「Ⅲ、株式会社の形成。これによって——

(一)、個別的諸資本にとっては不可能であった生産および企業の規模の、歴大な拡張。同時に、従来は政府企業であったような企業が会社企業となる。

(二)、即自的に社会的生産様式に立脚して生産手段および労働力の社会的集積を前提とする資本が、このばあいには直接に、私的資本に対立する社会=会社資本（直接に結合した諸個人の資本）の形態をとるのであって、こうした資本の企業は、私的企業に対立する社会=会社企業として登場する。これは、資本制的生産様式そのものの限界内での、私的所有としての資本の止揚である。

(三)、現実には機能する資本家が他人の資本のたんなる支配人・管理人に転化し、資本所有者がたんなる所有者、たんなる貨幣資本家に転化する。被らの取得する配当が利子と企業者利得すなわち総利潤をふくむ場合でさえも（というのは、支配人の棒給は、特定種類の熟練労働——その価格は、他のあらゆる労働の価格と同じく労働市場で調整される——のたんなる労賃であり、またはあるはずだから）、この総利潤はもはや、

利子の形態でのみ、すなわち、資本所有——これが今や現実的再生産過程における機能から引離されることは、この機能が支配人の人格において資本所有から引離されるのと全く同様である——のたんなる報償としてのみ、取得される。かくして利潤は（もはやその一部分たる利子——これは借手の利潤から正当づけられる——ばかりでなく）、他人の剰余労働——これは生産手段の資本への転化から、すなわち現実的生産者にたいする生産手段の疎外から、現実には生産において活動する上は支配人から下は最後の日雇賃労働者にいたるすべての個人にたいする他人の所有としての生産手段の対立から、発生する——のたんなる取得として自らを表示する。株式会社においては、機能が資本所有から分離され、したがって労働も、生産手段および剰余労働の所有からすっかり分離されている。資本制的生産の最高の発展のこうした成果は、資本が、生産者たちの所有——といっても、もはや、個々別々の生産者たちの私的所有としてののではなく、結合した生産者としての被らの所有としての、直接的な社会的所有としての——に再転化するための必然的な通過点である。それは他面では、従来はまだ資本所有と結びゆいている再生産過程上のあらゆる機能が、結合生産者たちの単なる機能に、社会的機能に、転化するための通過点である。」（Ⅲ、四七七～八・四五二～三頁）

マルクスは別の章で、擬制資本の価格が利子率による資本還元によって決定されることや、その売買が現実資本の所有とはかかわりがないこと等についても述べているが、その記述が分散しているので、次に、よりまとまっているヒルファーディングの資本の動化論をみてみよう。

6. 資本の動化論

ヒルファーディングは株主がどのような仕組みで、貨幣資本家となるかについて、次のように展開している。

「株主が貨幣資本家となるためには、かれがその資本をいつでも貨幣資本として回収できることが必要である。だが、かれの資本は個別資本家たちのそれと同様に企業に固定されているようにみえる。そして事実そうなのだ。貨幣は手ばなされていて、機械や原料の購入、労働者への支払いなどにあてられる。要するに、それは産業資本としての循環をえがくために貨幣資本から生産資本 $G < P_m + A$ に転化されている。株主は、ひとたび手ばなしたこの資本をもはや回収することはできない。かれは、それにたいして、なんらの請求権をも有しない。かれはただ収益の一分数にたいして請求権を有するだけである。資本主義社会では、しかし、どの貨幣額も利子をうむ能力をもつ。逆に、規則的にくりかえす、譲渡できる所得（そして、労賃などのように純個人的な、したがって一時的な不確実な条件にむすびついているのでないかぎり、譲渡できる）はすべて、ある資本の利子とみなされて、支配的な利子率で資本還元された額に等しい価格をもつ。このことは、つねに多額の貨幣が価値増殖のために休息しており、そして、それが価値増殖をこの収益への請求権において見出すということから、すぐ判ることである。だから、株主はその株——すなわち利潤にたいする彼の請求権——の販売によって、いつでもその資本を回収しうる地位にあり、したがって貨幣資本家とおなじ地位にある。このような販売可能は、証券取引所という固有の一市場によってつくりだされる。この市場の成立によって初めて株式資本は、いまやいつでも個人にとって『実現可能な』ものとなり、したがって貨幣資本の性格を完全にあたえられる。逆に、貨幣資本家はその資本を株式形態で投ずるばあいにも、やはり貨幣資本家の性格をたもつ。そこで、自由な貨幣資本は、それが貸しつけ資本としての本

来的機能で確定利づき貸しつけへの投資を競争すると同様に、そのものとして、つまり利子うみ資本として、株への投資を競争する。このようなさまざまな投資可能性の競争は、株の価格を確定利づき投資の価格に接近させ、収益を株主にとっては産業利潤でなくて利子たらしめる。」(『金融資本論』大月書店版、第七章、一六八頁)

資本の動化とは、ヒルファーディングの言葉によれば「資本の擬制資本への転化つまり資本還元された収益指図証への転化」(同書、二〇二頁)である。彼はここで、株主が投資した貨幣は現実資本として企業に固定されているが、配当請求権を意味する株が、配当を利子に見立てることで資本還元され、価格をもつようになるので、個々の株主は、自己の投資した貨幣を株を売ることによって回収できることをあげ、このような株式擬制資本の成立によって、株主は貨幣資本家と同じ地位にあるようにしている。

この株の売買による個々の株主の資本の回収は、企業にとっては、現実資本の出資者の肩がわりを意味するだけで、現実資本の回収は意味しない。資本が現実資本としては株式会社に固定しているが、個々の株主は株の売買によって貨幣資本家と同様の地位にたつことができること、これは現実資本として機能する資本を、貨幣資本家の資本をも動員して形成することが可能となることを意味する。こうして株式会社においては資金調達が容易となるが、ヒルファーディングはこのような事情をふまえて、資本の擬制資本への転化を資本の動化と規定したのであった。

次に彼は株価の分析に移っている。

「私的企業を株式会社に転化することによって資本が二重化したように見える。だが、株主の払いこんだ最初の資本は決定的に産業資本に転化されていて、そのようなものとしてのみ現実には存在する。貨幣は生産手段の購買資金として機能し、これに支出され、したがって決定的にこの資本の循環過程からは消え去る。生産をとおして生産手段が商品に転化し、この商品が販売されることによって初めて貨幣——まったく別の貨幣——が流通から還流する。だから、そのごの株式取引で支払われる貨幣は、けっして株主が最初に払いこんだ、そして消費されているその貨幣ではない。それは、その株式会社の資本の、その企業の資本の、構成部分ではない。それは、資本還元された収益証券の流通に必要な追加貨幣である。同様に、株の価格もまたけっして企業資本の一部分として決定されているのではない。それは、むしろ資本還元された収益の持ち分である。そのようなものだから、それは企業に固定されている総資本の分数として、したがって相対的に確定した大きさとして決定されているのではなく、ただ支配的利子率で資本還元された収益であるにすぎない。だから、株の価格は現実に機能しつつある産業資本の価値(または価格)、に依存するのではない。なぜなら、株は企業で事実上機能しつつある資本の一部分にたいする権利証ではなく、収益の一部分にたいする権利証だからである。したがって、株の価格は第一には利潤の大きさ(したがって産業資本そのものの生産要素の価格よりは遥かに変動的な大きさ)に依存し、第二には支配的利子率に依存する。

だから、株は収入権であり、将来の生産にたいする債権であり、収益証書である。この収益は資本還元されて株の価格となる。そこで、この株価というものにおいて第二の資本が現存するように見える。この資本は純粋に擬制的である。現実に存在するのは、ただ産業資本とその利潤とだけにすぎない。とはいえ、そのことは、この擬制『資本』が計算上現存し『株式資本』として示されることを妨げるものではない。だが、それは現実には資本ではなくて、一収入の価格にすぎない。つまり、資本主義社

会の内部ではどんな貨幣額も収入をうみ、したがって逆に、どんな収入もある貨幣額の果実としてあらわれるということからこそ可能な、一つの価格にすぎないのだ。」(同書、一六九～七二頁)

この展開は明解であって、とりたてて説明すべきことはない。

7. 宇野の株式擬制資本論

宇野は株式擬制資本を資本の商品化と規定したが、その内容をみてみよう。

「株式会社の資本は払込み株式資本によってなるわけであるが、払込みと同時にそれは二重の存在を与えられる。それが産業企業の場合には、一方は株式会社の資本として一般の産業資本と同様に $G-W \cdots P \cdots W-G$ の循環運動を繰返すことになるが、他方ではこの資本の運動とは一応は別個の存在をなす株式証券として、すなわち前者の資本の現実的運動の内に得られる利潤から配当としてその利益の分配を定期的に受ける権利を有するものとして、それ自身資本として存在することになる。しかもこの株式証券としての資本は株式会社の現実的資本の運動とは全く別個に商品として売買される。資本は、もともと一個の運動体をなすものとして、それ自体には商品でも、貨幣でも、また機械等の生産手段でもなく、ただその運動の過程において、あるいは商品の姿をとり、あるいは貨幣の姿をとり、さらにまた生産手段や労働力の姿をさえとるのであるが、商品の姿をとっている場合でも資本自身が商品として売買されるわけではない。……株券としての資本の商品化は、これと全く異なって、資本そのものを、いかえれば価値増殖をなす運動体としての資本そのものを売買する特殊の形態である。」(『経済政策論』、一六四～五頁)

この内容は、株式の売買を資本の商品化と規定し、それによって現実資本そのものが商品化されているとみなす点を除けば、ヒルファーディングが明らかにした資本の動化論にもとづいている。

宇野は株式の売買を、単なる配当請求権の商品化ではなく、「それ自身に利子を生むものとしての資本」の具体化であり、資本関係の外化・物化をもたらす資本の商品化だと主張しているので、ヒルファーディングとの相違は、株価の位置づけにあらわれている。

ヒルファーディングはすでにみたように「この株価において第二の資本が現存するように見える」けれども、それは「現実には資本ではなくて、一収入の価格にすぎない」としていた。これに対して宇野は、配当請求権を「それ自身資本として存在する」とみなし、なおかつ、この「株式証券としての資本」の商品化は「価値増殖をなす運動体としての資本そのものを売買する特殊の形態」であるとした。

宇野はこうしてヒルファーディングが資本の動化と規定した事態を資本の商品化と規定したことになるのだが、このような新たな規定を正当化するためには、いくつかの論拠を必要とした。

その第一は株式の主要な内容が配当請求権とされていることの否定であり、宇野は株式に配当請求権のみならず、現実資本に対する支配権をも認めることになった。第二には株価が表現するものを、配当請求権ではなく「それ自身に利子を生むものとしての資本」という資本範疇とみなし、株の売買をこの独自の利子を生む資本の売買とみなすことであった。だが、これらの論拠をもってしても、株式擬制資本で資本の商品化を説くことはできていない。

第一に、株式に支配権をかりに認めたとしても、それは筆頭株主となりうるだけの

大量の株式の集積が必要である。ところで現実には株式はそのようなまとまった大量ごとに売買されているわけではないから、株式の商品化は支配権とはかかわりなく、配当請求権を基礎にしていることが明らかである。

第二に、配当請求権は、利子率で資本還元されて価格をもつにいたるが、かりにこの価格を「それ自身に利子を生むものとしての資本」だとして。この「資本」は株式所有にもとづく定期的収入たる配当を利子とみなすにたりる資本額のことだから、現実資本の所有とは何のかかわりもない。

それゆえ、仮りに株価を「それ自身に利子を生むものとしての資本」とみなし、株の売買をこの資本の商品化と規定してみたところで、この「資本」は現実資本の所有とは何の関係もない。だから、この「資本」の売買が「価値増殖をなす運動体としての資本」の売買とはならないことは明らかである。

第三に、現実資本に対する支配権が商品化しているわけではないこと、さらに商品化によって形成された価格が利子をもたらず資本という現象をとっているにしても、この資本は現実資本の運動とは関係はないこと、これらが明らかとなれば、あとに残っている宇野の論拠は、株式の買占めによって筆頭株主になれば、現実資本に対する一定の支配種を獲得しようという経験的事実だけである。しかし企業の売買は諸資本の競争のレベルに属する問題であり、利子生み資本の運動形態としての資本の商品化とは無関係である。

以上から明らかなように、たとえ、株式に現実資本に対する支配権を認め、また、株価を「それ自身に利子を生むものとしての資本」と規定してみたとしても、株式の商品化が、価値を増殖する運動体としての資本の商品化であるという結論はとうてい導き出せない。

8. 宇野利子論体系の批判

『資本論』の展開に則して宇野利子論の体系を検討してくるなかで、両者の相違及び、宇野利子論の難点はすでに明らかにされている。ここでは宇野利子論体系への批判を簡単にまとめておくことにしよう。

結論からいえば、宇野利子論体系とは、マルクスが『資本論』で展開している利子生み資本論を素材として、「純粹の資本主義社会の想定」という条件の下に組み立てられた、一個のモデルにすぎない。

「純粹の資本主義社会の想定」という条件の下に、産業資本とは別種の資本たる利子生み資本は貨幣資本家を「不純な要素」として捨象したことによって、事実上否定されている。その結果、現実の利子生み資本は、産業資本相互間の遊休貨幣資本の融通関係に限定され、産業資本の利潤率均等化の運動を捕足する機構としてのみ位置づけられることとなり、利子生み資本及び利子の本質と独自の運動形態については考慮の外におかれることになっている。

利子生み資本を事実上否定しながらも、では何故宇野に利子論体系が成立しうるか、といえば、宇野自身は利子生み資本を、株式擬制資本に見いだしているからである。ここでは株価は利子を生む資本として現象しているのだから、宇野は株式の売買を、「それ自身に利子を生むものとしての資本」が売買されていると捉え、これをもって資本の商品化と規定したのであった。

だから宇野の利子生み資本論は、定期的収入が利子に見立てられ資本還元されて価格をもち、その価格が資本額としてあらわれる、という擬制資本成立のメカニズムに

則して組み立てられている。資本の商品化を、利子を生むものとしての資本の売買（資本を貸し付けて利子を得るのではなく、貨幣請求権の商品化に資本の商品化を見出している）と捉えて、貸付資本ではまだ資本の商品化は見られない、と云ってマルクスを批判したこと。資本関係の外化とは、外部から与えられた利子率で資本還元されて、現実の資本関係の外部にもうひとつ別の資本ができることだ、といった主張。資本物神とは「それ自身に利子を生むものとしての資本」が、商業資本で「外化」し、擬制資本で実現されるとき、そういう資本は現実には存在しないのに「資本としては一瞬も遊ばしておけない」という「資本家の戒律」が生れるが、そのことに他ならない、といった主張。これらが宇野の利子生み資本論の内容となっている。

他方マルクスの利子生み資本論は、商業信用、銀行信用という信用制度論での「資金」の商品化論へと変形され、利潤率均等化の運動の一要因として位置づけられた。

このモデルの根本的な難点は、第一に、擬制資本の価格を資本とみなし、ここに資本の商品化を見るという、資本物神が形成する仮象に無批判的に追随していること、第二に、利子生み資本と利子の本質規定がなされていないこと、第三に、その論理が現実の論理を捉えていないこと、にある。

こういう難点があるからこそ、逆に、今日の学界では一定の影響力をもちうるわけであるが（実際に宇野派を批判している学者の説のなかにも、宇野利子論は何らかの形で受け入れられている）、その影響力の拡大は、今日の経済学界の現実分析に対する無能を隠蔽する役割をはたしているにすぎない。

宇野利子論批判はパズル解きのように、現実から離れたものとならざるをえないが、その御利益が信奉されている以上、このモデルの不毛性を立証する作業がなされねばならないが、そのための素材として本稿を提起した。

後記

現代中国の株式会社と証券市場の関係を考察するためには、擬制資本論の解明が不可欠です。このような観点から、ルネサンス研究所関西の社会主義研究プロジェクトでは、鎌倉孝夫さんをお招きして5月18日に擬制資本についての研究会を実施することになっています。鎌倉さんの擬制資本論は宇野弘蔵の「それ自身に利子を生む資本」に依拠しているのだから、ずっと以前の論文ですが、ほとんどだれも読んではいないと思われるので、あえて宇野利子論批判を掲載することにしました。

これは、雑誌論文をスキャンしたものを校正したので、校正中に読み直したことになり、いろいろ思うところがありました。内容的にはいまだにそれなりの意義はあると思いますが、信用論研究は1990年代には中断していますので、その後の宇野派の議論については全然追ってはいません。ずっと考えていることですが学問は退化するということです。『資本論』についての論争も一時期の過熱した時に一番貴重な成果があり、それ以降は時間とともに議論の水準が退化していつまでも。

今回の読み直しで、宇野の方法論の欠陥が目につきました。学問における抽象作用で思惟抽象を恣意的に退けるということが宇野の方法論の根底にあります。これが無一文の産業資本家を想定できない、という宇野のマルクス利子生み資本論批判につながっています。

宇野の「それ自身に利子を生む資本」とは擬制資本のことですが、しかし擬制資本の果実は利子ではなく、定期的収入を利子に見たてているだけです。という意味では株式証券の商品化は、利子を生んではいけないのです。だから宇野はこれを理念だというのですが、理念というのなら利潤と利子の質的分割に関連してきます。この質的分割を商業資本で説明するという宇野の展開には説得力はありません。

このほか、擬制資本を資本の商品化と見る見解の最大の難点は、架空資本論の欠落です。G-G'という利子生み資本の流通形態においては、利子生み資本（貨幣の貸借）も擬制資本も変わりません。しかし利子生み資本の本源的内容はG-G-W...P...W-G'-G+ΔGであり、擬制資本はこの本源的 content とは無縁です。それゆえにそれは架空資本として規定され、その運動については信用制度論として別途展開されなければならないのです。宇野は貨幣資本家と機能資本家とのあいだの貨幣の貸借に利子生み資本の本源的 content をみないので、利子を生んではいけない架空資本に「それ自身に利子を生む資本」と命名することで概念の欠落をごまかしているにすぎないのです。

株式や国債や債券などの擬制資本は、信用制度なしには運動を展開できず、むしろ信用制度の内実をなしています。この意味では、中国の国有企業の株式会社化において、証券市場が未発達のために、擬制資本化に歯止めがかかっている、という現実の分析が重要です。この現実が中国の経済発展にとっていかなる意味をもつか、株式を擬制資本化させないで経済成長していく道が開けるのかどうか、これが研究課題とされねばならないでしょう。擬制資本を架空資本と位置づけず、それを資本の商品化だというなら、擬制資本化なしの株式会社という範疇は想定できないし、新自由主義の証券市場における規制緩和論に対抗できないのです。

今回誌面が尽きているので社会主義研究プロジェクトの詳細な報告は控えておきますが、2月2日には「社会主義（経済システム）は可能か」というテーマでソ連について大津定美さんにお話を伺い、3月15日には「中国特色社会主義をどう考えるか—社会主義の初期段階、新民主主義、開発独裁」というテーマで瀬戸宏さんから報告を受けました。瀬戸さんの報告については、『情況』誌に掲載予定です。

次回は5月18日（日）午後1時半より、下京いきいき市民活動センターにて、擬制資本論について鎌倉孝夫さんにお話を伺います。

さて、関西における社会的企業創業にむけて、社会的企業協会（準備会）の活動を呼び掛けていましたが、1年間もかかりましたが、5月24日にあうんの中村光男さんをお招きして講演会を開催します。14時～17時で、会場は市民交流センターひがしよどがわ（JR新大阪駅東口北すぐ）です。この講演会を機会に各事業体の何らかの連絡会を作れたらと考えています。

本来はグラムシ陣地戦論を掲載する予定でした。しかし、風邪をひいたため、単純作業である校正作業を先行させ、宇野利子論批判だけの誌面としました。現在いくつもの理論的作業にかかわっていて、フーコーも中途だし、バビロニア時代の貨幣論もずっと懸案になっています。バビロニア時代の貨幣（ハンムラビ法典によれば、大妻が価値尺度の一つだった）については、その価値尺度機能が今日の幻のような抽象的人間労働を尺度する内在的尺度ではなくて、諸物を生産する労働時間がそれとして具体的に把握されていることの帰結としての、外在的尺度ではなかったか、という仮説を立てていますが、古代史家が意外とマルクスの貨幣生成論を知っていて、その目で歴史的事実を解析しているので、私の仮説にとっては素材に恵まれません。あせらずに情報が得られるまで待ち伏せします。